

グローバル・フォーラム

第2回「欧州政策パネル」

混沌の「英EU離脱問題」
：ベルリンの壁崩壊30年後の
欧州の未来図とは

報告書

2019年11月29日／東京

はじめに

グローバル・フォーラム（GFJ）は、1982年に創立された「日米欧加四極フォーラム（四極賢人会議）」に淵源をもつ、民間・非営利・超党派・独立の知的国際交流団体です。GFJは、過去40年近くにわたり、米国、中国、韓国、ASEAN諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の世界の国々や地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として、「対話」と称する政策志向の知的交流やそれらを補完する各種活動を実施してまいりました。

現在、国際社会は百年に一度あるかないかのパワートランジションの影響下にあります。そうした中、当フォーラムは、この国際社会のメガトレンドを捉える上でも、我が国にとってきわめて戦略的重要性が高い欧州に着目し、その最新かつ正確な情報を収集・分析し、その成果を随時提言・発信する機会として、このたび「欧州政策パネル」を始動することにいたしました。

英国政治は、2016年のEU離脱の是非を問う国民投票以来、国論が二分され、迷走状態にあります。こうした状況は、今年7月のボリス・ジョンソン政権の成立によってさらに拍車がかかりました。他方、今年は、ベルリンの壁崩壊から30年の節目の年にあたります。東西ドイツの再統一は、その後の欧州統合の深化と拡大への大きな弾みとなりましたが、それから30年が経過した今日、EUでは、東西格差が色濃く残っている他、加盟各国内部にも欧州統合をめぐるさまざまな亀裂が生じている状況です。

こうした中、GFJは、2019年11月29日（金）に東京で、第2回「欧州政策パネル」を開催しました。当日は、渡邊啓貴GFJ有識者世話人を含む総勢80名の間で活発な意見交換を行いました。この本書は、このパネルの内容につき、その成果をGFJメンバー等各方面の関係者に報告するものであります。また、本書の内容は、GFJのホームページ（<http://www.gfj.jp>）上でもその全文を公開しております。ご覧頂ければ幸いです。

2019年12月25日
執行世話人 渡辺 蘭



基調講演をする渡邊教授（中央）



熱心に耳を傾ける参加者

目次

はじめに

I. 概要	1
1. プログラム	3
2. パネリスト紹介.....	4
3. 参加者名簿	9
II. 議論	11
1. 報告要旨.....	13
2. 当日の議論（速記録）	30
III. 付録	85
1. 報告資料.....	87
2. GFJのご紹介	111

1. 概要

1. プログラム3
2. パネリスト紹介.....4
3. 参加者名簿9

1. プログラム

第2回「欧州政策パネル」

混沌の「英EU離脱問題」：ベルリンの壁崩壊30年後の欧州の未来図とは

2019年11月29日
明治記念館「孔雀の間」

主催
グローバル・フォーラム (GFJ)

協力
グローバルガバナンス学会
科学研究費・基盤研究(B)「変貌する大国間関係・グローバル市民社会の交錯とグローバル・ガバナンス」

後援
公益財団法人日本国際フォーラム (JFIR)

2019年11月29日（金）

明治記念館「孔雀の間」

オープニングセッション

17:00-17:25

司会	高畑 洋平 GFJ常任世話人
主催者挨拶（5分間）	渡辺 蘭 GFJ執行世話人
基調講演（15分間）	渡邊 啓貴 GFJ有識者世話人／帝京大学教授

パネルセッション

17:30-19:00

議長	渡邊 啓貴 GFJ有識者世話人／帝京大学教授
報告A（10分間）	伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
報告B（10分間）	中村登志哉 名古屋大学大学院教授
報告C（10分間）	田中 素香 GFJ有識者メンバー／東北大学名誉教授
報告D（10分間）	伊藤 武 GFJ有識者メンバー／東京大学教授
報告E（10分間）	福田 耕治 GFJ有識者メンバー／早稲田大学教授
コメント（10分間）	飯村 豊 GFJ有識者メンバー／元駐フランス大使
自由討論（25分間）	出席者全員
総括	渡邊 啓貴 GFJ有識者世話人／帝京大学教授

(使用言語：日本語)

2. パネリスト紹介



渡辺 蘭

GFJ 執行世話人

千葉大学卒業後、東京大学大学院教育学研究科修士課程修了。2000年日本国際フォーラム研究助手、2007年同主任研究員（専門はエピステミック・コミュニティと文化外交）。2011年同常務理事、2018年同副理事長を経て、2019年より同理事長。現在、東アジア共同体評議会議長を兼務。

渡邊 啓貴

GFJ 有識者世話人

／帝京大学教授

1978年東京外国語大学卒業、1980年同大学大学院修士課程修了。1983年慶應義塾大学大学院満期終了。1986年パリ第一大学パンテオン・ソルボンヌ校現代国際関係史専攻博士課程修了。その後、東京外国語大学助教授、同教授などを経て、2011年同国際関係研究所所長。2019年同大学名誉教授。その間、在仏日本国大使館広報文化担当公使、雑誌『外交』『Cahiers du Japon』編集委員長などを歴任。1992年『ミッテラン時代のフランス』で渋沢クロード賞受賞。主な著書に『アメリカとヨーロッパ』（中央公論新社、2018年）、『ヨーロッパ国際関係史』（有斐閣、2008年）、『米欧同盟の協調と対立』（有斐閣、2008年）などがある。現在、日本国際フォーラム上席研究員・評議員、グローバル・ガバナンス学会会長を兼務。





伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

早稲田大学卒業後、日本興業銀行（現みずほフィナンシャルグループ）を経て、2001年ニッセイ基礎研究所入社、2019年7月から現職。早稲田大学大学院修士課程修了。主な著書に『EU分裂と世界経済危機：イギリス離脱は何をもたらすか』（NHK出版、2016年）、『EUは危機を超えられるか：統合と分裂の相克』（NTT出版、2016年）などがある。現在、早稲田大学大学院非常勤講師を兼務。

中村登志哉 名古屋大学教授

1960年愛知県生まれ。同志社大学卒業。共同通信社勤務（1990-91年、ドイツ・ベルリン自由大学社命留学）を経て、メルボルン大学博士課程修了、Ph.D.（政治学）取得。県立長崎シーボルト大学（現長崎県立大学）教授などを経て、2010年より現職。著書に『ドイツの安全保障政策－平和主義と武力行使』（一藝社、2006年）、編著に『戦後70年を越えて－ドイツの選択・日本の関与』（一藝社、2016年）、訳書に『ドイツ・パワーの逆説－＜地経学＞時代の欧州統合』（ハンス・クンドナニ著、一藝社、2019年）などがある。現在、名古屋大学グローバルメディア研究センター長、グローバル・ガバナンス学会理事・事務局長を兼務。



田中 素香

GFJ 有識者メンバー



東北大学名誉教授

1967年九州大学卒業。1971年九州大学大学院修士課程修了。同年4月より九州大学経済学部助手。下関市立大学経済学部講師、助教授を経て、東北大学経済学部助教授。1983年経済学博士（九州大学）取得。1986年東北大学教授、1999年東北大学大学院教授を経て、2004年から現職。日本国際経済学会元会長、日本EU学会元理事長。主な著書に、『ユーロ危機とギリシャ反乱』（岩波新書、2016年）、『欧州統合』（有斐閣、1982年）などがある。現在、中央大学経済研究所客員研究員、国際貿易投資研究所客員研究員、などを兼務。

伊藤 武

GFJ 有識者メンバー

東京大学教授

1971年長野県生まれ。1995年東京大学法学部卒業。1998年東京大学大学院博士課程中退。東京大学社会科学研究所助手、専修大学法学部教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授などを経て、2019年より現職。専攻はイタリア政治、ヨーロッパ比較政治。主な著書に『イタリア現代史』（中央公論新社、2016年）、『ヨーロッパのデモクラシー』（ナカニシヤ出版、2009年）などがある。



**早稲田大学教授**

1953年三重県生まれ。早稲田大学卒業、同志社大学大学院修士課程修了。ベルギー・ヨーロッパ大学大学院招聘研究員、駒澤大学専任講師、助教授、教授を経て、現職。この間、青山学院大学、東京大学、法政大学、成城大学で非常勤講師を歴任。リーゼ賞、政治研究櫻田会奨励賞を受賞。主な著書に、『EUの連帯とリスクガバナンス』（成文堂、2016年）、『国際行政学』（有斐閣、2003年）などがある。現在、早稲田大学EU研究所所長、日本EU学会理事、グローバル・ガバナンス学会理事・副会長、日本公益学会名誉顧問、日本公共政策学会理事、外務省政策評価アドバイザーなどを兼務。

元駐フランス大使

1946年東京都生まれ。1968年外務公務員上級職試験合格。1969年東京大学教養学科中退。同年外務省入省。海外においては在ソ連（当時）大使館、在フランス大使館、在フィリピン大使館および在米大使館にて勤務。国内においては報道課長、欧亜局（現欧州局）審議官、経済協力局長及び官房長を勤めた。その後、駐インドネシア特命全権大使、駐フランス特命全権大使、政府代表（中東地域及び欧州地域関連）、東南アジア協力担当大使を歴任。現在、政策研究大学院大学政策研究院シニアフェローを兼務。



【司会】

高畑 洋平 GFJ 常任世話人・事務局長

2007年法政大学卒業。2009年早稲田大学大学院修士課程修了（学術修士）。同年日本国際フォーラムに入所。同研究助手、同研究員等を経て、2014年より同主任研究員。その間、GFJ有識者メンバー、「e-論壇」編集主幹などを歴任し、2018年より現職。主な業績として『各種の中長期的国際情勢予測に関する研究報告書』（共著、日本国際フォーラム、2010年）などがある。



3. 参加者名簿

相原 雅子	白百合女子大学兼任講師
青木 緑	NHK 報道局国際部記者
安部 勇輝	GFJ 臨時事務局員
池田 匡邦	帝京大学学生
市川 文隆	時事通信解説委員
稲留 正英	毎日新聞出版週刊エコノミスト編集部編集次長
イ ユジン	GFJ インターン
上野 景文	元駐バチカン大使
内木場重人	「フォーサイト」編集長
梅原 将嗣	法務省事務官
カヒコ スターザン ハビブ	慶應義塾大学助教授
江岸 伸	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 研究員
大原俊一郎	亜細亜大学准教授
岡田龍之介	大和速記情報センター
岡部 伸	産経新聞社論説委員
小原 喜雄	神戸大学名誉教授
加藤 和弘	日本電気政策渉外部主幹
金丸 晶	国際金融情報センター欧州部兼アフリカ部主任研究員
鎌田 晃輔	国際金融情報センター欧州部兼アフリカ部研究員
川上恭一郎	外務省国際経済課長
河東 哲夫	Japan and World Trends 代表
河村 洋	外交評論家
菊池 誉名	日本国際フォーラム主任研究員
木下 博生	全国中小企業情報促進センター 参与
木村ひとみ	大妻女子大学准教授
木村 宣夫	日本ヒューレット・パッカード財務管理本部リーダー
許 飛	中国国際旅行社ツアーガイド
軍司 泰史	共同通信編集委員
五井 憲子	共同通信社編集委員室
小林 悠	国際金融情報センター欧州部兼アフリカ部主任研究員
近藤 健彦	元大蔵省副財務官
坂本賢太郎	笹川平和財団研究員
佐藤 裕美	日本モロッコ協会顧問
佐野秀太郎	国家戦略研究所主任研究員
下桐実雅子	毎日新聞出版週刊エコノミスト編集部記者
白井 基浩	渋沢栄一記念財団会員

杉山 文彦	時事通信社解説委員兼 Janet 編集長
鈴木 尚子	TBS 報道局外信部記者
鈴木 一	丸井工文社営業部部長
関根真祐子	PwC Japan シニアアソシエイト
副島豊次郎	元駐スロバキア大使
袖岡 嘉憲	三菱 UFJ 銀行経営企画部情報戦略室長
高木 清光	東アジア戦略センター代表
高橋 剛	丸井工文社営業部第3グループグループリーダー
高畑 舞	GFJ インターン
竹井 豊	日本投資環境研究所
武内 信博	電気通信普及財団理事長
竹内 正興	国際開発センター理事長
武田 悠基	GFJ 事務局員
田中 理	第一生命経済研究所首席エコノミスト
陳 応和	駐日中国大使館二等秘書官
長島 久明	HARP 代表
中野 実	日本 EU 学会会員
中村起一郎	都市出版「外交」編集長
西谷 徳治	江橋・鈴木法律事務所弁護士
平田 尚三	NEC 輸出管理本部主席主幹
藤井 彰夫	日本経済新聞社上級論説委員兼編集委員
藤田 正之	
本間 圭一	読売新聞社国際部次長
松本 佐保	名古屋市立大学教授
松本 達也	JPMorgan Asset Management
鞠子 公男	元帝京大学教授
三好 範英	読売新聞編集委員
村石 恵照	武蔵野大学客員教授
矢口 満	国際通貨研究所主任研究員
山崎 謙介	遊神代表取締役
矢野 卓也	日本国際フォーラム主任研究員
葉 葉	日本品質保証機構安全電磁センター認証部認証課
横内 学	日野自動車欧阿中東部欧州・アフリカ室アフリカグループ長
米田撰津太郎	米田事務所代表
笠 紀子	三菱 UFJ 銀行経営企画部情報戦略室調査役

(五十音順)

II. 議 論

1. 報告要旨 13
2. 当日の議論（速記録） 30

1. 報告要旨

冷戦終結 30 年後のヨーロッパにおけるブレクジット

渡邊啓貴（帝京大学教授）

「欧州政策パネル」第二回のテーマは、冷戦終了後 30 年の今、ブレクジットをどのようにとらえていくのか、という問題提起です。

第一に、ブレクジットをイギリスが国民投票で決定しながら、三年半近くが経つのに依然として今後の動静が不確実であることです。論点は「合意ある離脱」か、「合意なき離脱」か、それとも総選挙後の再国民投票か、いずれの可能性も完全には否定できない、混沌とした状況にあるのが現在です。

しかしジョンソン首相の最近の行動は「合意ある離脱」に奔走する姿であったのではないかと思います。しかも 10 月の新たな離脱協定は EU 側が受け入れやすいものでした。詳細は省きますが。三年半のブレクジット騒動のかなりの部分は実際にはイギリス国内の政治権力闘争であったといえ、そこに EU 分担金の負担額をめぐるフェイクニュースに象徴的な英国政治の凋落が示されていました。しかし三年半の時を経てある程度離脱に向けての心理的かつ実際的な準備が進んでいるのではないかということです。ある種「熟議」が進んだというのが現実です。またそうした中で成長率予測、金融拠点としてのロンドンの存続、共通防衛政策への残留など 2016 年国民投票直後に比べると事態は予測可能性の高いものになってきているのではないのでしょうか。

時期尚早かと思いますが、ブレクジットは三年半前のイギリスの「完全離脱」のイメージから「部分的離脱」、つまり、実質的にどこがこれまでと違うのか、という議論になりつつある。あるいはそうなるのではないかと思います。これは 1966 年にフランスが NATO の軍事機構から離脱したときに、大変なことになると当初言われていましたが、実際、大西洋防衛体制は大きく変わらなかった。ドゴール仏大統領は 2 年ぐらい時間をかけて部分的に軍隊

を引き揚げていったからみんな準備ができた。その時と似たようなことになるのではないかと思います。このようなことを言っているフランス人がいるとも聞いたことがあります。

またイギリスからすれば、EC(当時)加盟がイギリスのブライトを満たし、国益に資する点が少なかったという国民感情は軽視できないところです。私自身は現状を悪化させることは合理的な選択としては正しくないので英国国民も時間とともに離脱を思いとどまるだろうと楽観視していました。しかし、10月下旬の下院議会の離脱決議先送りは「合意なき離脱」の回避ではあっても「離脱撤回」までには至っていない。ということはこうした国民感情とブライトが非常に根強いものであると考えます。それは大英帝国の歴史へのノスタルジーでしょうか。自信でしょうか。いずれにせよ、英国国民がイギリスの「世界での序列」にまだ強くこだわっていることは確かです。

第二に、イギリスの離脱を推し進める人たちを含むポピュリズムです。「反エリート」と「(排外主義につながる)真の人民」(真のドイツ人、真のフランス人は自分たちだけだ)という感情、そして街頭行動などの直接行動をポピュリズムの特徴とすれば、この傾向はまだその勢いを保つでしょう。それはグローバル化の残滓である格差が縮まらないかぎり、社会の「不満分子」は増えるからです。それは60-70年代の「ファシズム論」や「大衆社会論」に通底する議論です。そして外国人を含む社会的弱者をスケープゴートにする傾向を持ちます。ただし、ヨーロッパの場合には、資本主義先進諸国と民主化・市場経済化の発展途上にある国においてはその在り方が違います。「経済的な南北格差」と同時に、「民主化の東西格差」は依然として現実だからです。

したがって、ポピュリズムの隆盛を一律にみるべきではない。2017年3月オランダの国民議会選挙からはじまり、フランスの大統領選挙にみられたポピュリズムの敗退、そしてその年の後半にはポピュリスト的勢力が伸長したドイツ議会選挙、ポーランド、オーストリアなどの中・東欧での選挙にその違いは表れていました。先

進資本主義諸国では一定のところでポピュリズムの勢いはとどまりました。それは 2019 年欧州議会選挙の結果に明白でした。14 年の時に飛躍的に増大した排外主義的ポピュリズムは頭打ちになりました。象徴的なのがフランスの共和国戦線(旧国民戦線)です。引き続き単独では仏国内では第一党となりましたが、議席は減らしました。

中・東欧諸国のポピュリズム的な動きは「ナショナリズム」といってもよいものです。一律にポピュリズムという言葉を使うことが妥当ではないという立場の人たちは「主権主義」という言葉を使いません。

第三に、イギリスの離脱とともに、EU 内の求心力の低下です。独仏関係には 17 年選挙でメルケル政府に陰りが見え始めてから、しばしば齟齬が目立つようになりました。それは 17 年 9 月のマクロン・イニシアチブや最近の「NATO 脳死」発言に対する各国の反応にも明らかです。フランスの突出はドイツの内外事情に呼応したもので、マクロン大統領自身フランスの独断専行が通るとは完全には思っていないと思いますが、リーダーシップの綱引きを意識したものであると思います。今回の「NATO 脳死」発言は多分に 12 月上旬の NATO 首脳会議で欧州の自立をめぐる議論の頭出しのような性格があると思います。その背景にはトランプ大統領の「アメリカ第一主義」への危機感があります。

また欧州のこうした内部での綱引きが国際情勢の大きな動きにも呼応しているのが特徴です。ウクライナ紛争以来複雑な事態に至っているプーチン・ロシアとの関係です。マクロン大統領は親露的外交を展開し、主要国首脳会議へのロシアの復帰など尽力していますが、それはほかの欧州諸国との軋轢を招くことにもなりかねない。たとえばマクロンのパフォーマンスに反発を抱きながらも、ロシアとの経済的関係が最も強いドイツの微妙な立場と依然として EU 内での大きな影響力は無視できません。そういう点からは、「ドイツ問題」という大きな課題は依然として欧州統合が共有している問題です。

さらにプーチン・ロシアの外交の不可測性ととも、ユーラシアの現実には中国の広範な「一帯一路」構想に大きな影響を受けています。さすがのヨーロッパ諸国も対中論調を楽観的なものから慎重なものにし始めたのが2013年ごろからでした。「一帯一路」構想が明らかになってきてからでした。そしてその中国とロシアが経済的軍事的に接近しています。しかもヨーロッパは2012年からの「16+1」構想や北極海航路に向けた中国の関心を警戒してもいます。マクロンの対露接近は中露接近に対する「楔」の意味でもあります。このことはEUの共通認識でもあります。問題は政策の統合です。歴史的利害関係から中露との関係は西欧・東欧また各国それぞれ微妙で複雑です。そうした中でアングロサクソン・日豪太平洋国家との安全保障関係に力を入れようとするイギリスのスタンスには独特のものがあります。

冷戦が終結して30年ですが、事態はかつての第一次世界大戦か、それ以前の事態に似てきているかのようです。故ルネージロー氏（ソルボンヌ名誉教授）は冷戦終結直後、『ル・モンド』紙に第一次世界大戦を想起させる冷戦後の世界を描いた長文の記事を掲載しました。冷戦が終結した後ブッシュ大統領は「新しい世界秩序」を提唱しましたが、それは中途半端なものに終わりました。他方でヨーロッパの中でドイツ再統一の見通し、ドイツ突出の脅威（ドイツ問題）、そして中・東欧諸国の復権が大きな課題でした。しかしそのプロセスの道半ば、アメリカはクリントン政権時代の経済・テクノロジーの繁栄を背景に「多国間協調」から、自信過剰のネオコン主導のブッシュ政権の「一極・単独主義」にバトンを渡しました。そしてイラク戦争の蹉跌を踏まえて、「オフショア」政策に代表される不介入慎重論のオバマ外交を経て、ふたたびトランプ大統領の単独主義になっています。

しかし世界はすでにネオコンが跋扈できた時代ではありません。90年代半ばにシラク大統領は「多極世界」を構想しましたが、今それはより現実味を帯びています。アメリカの相対的影響力の低下と相まって中国の台頭です。わが国ではこの範囲での議論が多いよ

うですが、この構図に対抗する動きは日米印の連携だけではありません。ユーラシアでは中露の綱引きと欧中露の間の勢力均衡的な「影響圏」をめぐる「グレートゲーム」が行われています。アメリカの中東からの事実上の撤退はその大きな引き金となっています。EUはこうした新たな多極化の時代に、相対的ではあるが自らの秩序構想を実現するために「戦略的自立」（2016年グローバル戦略）を提唱しています。

冷戦終結後30年を経て、世界は多極化しています。そうした中で欧州諸国はひとつの勢力圏を形成しようとしています。同時に統合の発展は常に「挑戦」です。したがってその都度ステップアップするための生みの苦しみを経験します。しかし統合は終焉しているわけでも、崩壊しているわけでもありません。そして対外的には多極化の一翼をどのようにして担っていくのか。問いはそこにあります。

だとすると、問題は勢力圏の間の狭間をどのようにして安定させていくのか。それは多極間の関係と無関係ではありません。中東・中央アジア・アジアなどの民族・地域紛争は冷戦終結後の主要な不安定要因ですが、この冷戦後の混乱は、今や再編されようとする勢力圏関係に吸収されていこうとしています。日本外交が「価値外交」を標榜して世界の「平和」と「繁栄」に踏み込むとしたらそれに正面から向かうの覚悟が求められます。

英国総選挙とEU離脱の行方

伊藤さゆり（ニッセイ基礎研究所研究理事）

12月12日の総選挙で、ジョンソン首相率いる保守党が過半数を確保し、英国が20年1月末にEUを「合意あり離脱」する可能性は高まっているようだ。

7月の就任以来、ジョンソン首相がとってきた「強硬路線」は成功を収めつつある。ジョンソン首相は、10月31日の離脱に失敗したが、EUからの新たな合意を引き出すことに成功した。期限通りの離脱を阻んだのは議会という構図も作り上げることができた。

保守党にとって、野党の足並みの乱れも有利に働いている。最大野党・労働党は離脱戦略の方針をまとめきれず、「政権樹立から3カ月で新たな合意、6カ月以内に新合意による離脱か残留かを選択肢とする国民投票実施」を公約に掲げた。左派色が強いコービン党首への警戒感は年齢層が高くなるに連れて強くなる。コービン党首は、政権奪取に必要な支持の広がりを妨げると共に、残留支持を掲げる自由民主党との協調を難しくしている。

3年5カ月に及ぶEU離脱を巡る迷走の結果、英国社会の分断は深まり、「離脱疲れ」が広がっており、問題の早期決着を望む票は保守党に投じられやすくなっている。

しかし、EU離脱の決定やジョンソン首相の手法に不満を持ち、労働党の公約に魅力を感じる若年層の投票行動が予想外の結果をもたらす可能性も排除はできない。

保守党が過半数を確保し、20年1月末にEU離脱が実現しても、離脱問題は決着しない。EU離脱は、英国とEUが、将来の新たな関係について協議する出発点に過ぎない。将来関係の協議、批准手続きは、離脱協定以上に複雑で時間を要する。ジョンソン首相が公約通り、20年末に終わる移行期間の延長を申請しなければ、将来関係協定に引き継がれずに移行期間が終わる「2020年末の崖」が訪れる。

ジョンソン首相が、総選挙で過半数を制しても、政権基盤の安定には、EU との新たな関係への円滑な移行を進め、離脱問題で深まった英国内の分断の解消に動くことが必要だ。

英国の EU 離脱の経済への影響は、離脱後の英国と EU の協議の結果に依存する部分が多いため、離脱直後に集中的に表れるのではなく、中長期にわたり持続する。国民投票からの 3 年半に比べると、世界経済の基調は弱くなっており、痛みを感じ易くなっている。

離脱の負の影響は、離脱という選択に生活の改善への思いを託した工業地帯や農業地帯、低所得者が受けやすい。保守党は総選挙にあたり、中道寄りの公約を掲げた。離脱派の掲げる「グローバル・ブリテン」戦略の追求以上に、EU 離脱で拡大しかねない格差への対応にも力を入れざるを得ないだろう。

予想を裏切り総選挙後に労働党中心の政権が誕生した場合も不確実性と分断は続く。労働党が約束する EU との再交渉の内容は、ジョンソン合意より EU との関係を重視するが、「いいとこどり」の面がある。政権樹立から 6 カ月以内の国民投票実施は不可能ではないが、時間的に厳しい。分配重視、国家の介入を拡大する公約を嫌い、市場が激しく反応する可能性もある。

ドイツの欧州か、欧州のドイツか： ベルリン崩壊後の欧州の未来図

中村登志哉（名古屋大学教授）

1. 2019年欧州議会選挙とEU新体制

- ・主流の中道右派は議席減、中道左派は大幅減
- ・ポピュリズム政党は党勢拡大
- ・次期欧州委員長にドイツ国防相のウルズラ・フォンデアライエン氏が就任（予定）
- ・ドイツからの委員長はEUの前身の欧州経済共同体（EEC）初代委員長のハルシュタイン氏（当時は西ドイツ、在任期間は1958～67年）以来

2. ドイツの課題

- ・メルケル政権の支持低下
- 2018年の州議会選挙敗北の責任を取り、メルケル首相は与党党首を辞任、首相としても今期（任期満了は2021年）を最後とする旨を表明
- ・後継最有力候補にクランプ・カレンバウアー党首兼国防相
- ・連立与党の支持率低下
- ・右派ポピュリスト新党「ドイツのための選択肢」（AfD）の急伸と定着
- ・ドイツ経済の減速⇔財政出動？
- ・米独関係の悪化

3. 欧州の課題

- ・英国のEU離脱：独仏の欧州における影響力拡大？
- ・ユーロ圏予算を巡る独仏両国の立場の相違
- ・トランプ米政権との防衛費、貿易等に関する欧米対立

- ・米中経済戦争による経済減速

4. 小括

- ・欧州におけるドイツの指導力発揮への期待感 vs. ドイツの「覇権」に対する警戒感
- ・欧州懐疑主義への対応
- ・対米関係と対中関係という難題

→果たしてドイツは欧州安定に貢献できるのか

【参考文献】

- ハンス・クンドナニ著、中村登志哉訳『ドイツ・パワーの逆説』（一藝社、2019年）
- 中村登志哉編『戦後70年を超えて ドイツの選択・日本の関与』（一藝社、2016年）
- 中村登志哉著『ドイツの安全保障政策 平和主義と武力行使』（一藝社、2006年）
- G.J. グレースナー著、中村登志哉他訳『ドイツ統一過程の研究』（青木書店、1993年）

Brexit 後の英国と EU

田中素香（東北大学名誉教授）

1. 英国の離脱に伴う諸問題

○英国離脱の新協定：EU 関税同盟から離脱して（北アイルランドは別ー以下同様）、EU と FTA。しかし、「適切かつ先進的な原産地規則と野心的な関税取り決めにより全品目で関税、数量割当を回避」。ただし、税関検査は入る（これが厄介）。

○「公正な競争条件（LPF）」の実現を確約。「双方は移行期間終了時点で、政府補助金、競争法、社会・雇用規制、環境基準、気候変動、租税の各分野で、現在の高い水準を維持。」→EU は英国のタックスヘイブン化を警戒→移行期間中 or その後も英国と EU との厳しい交渉が続く可能性。

○英国が通商関係を現状維持するには 168 カ国を相手に、750 の国際協定締結必要→英政府 capacity? Financial Times 調べ May 31, 2017 BIG READ より 通商 295 協定、規制協定 202、漁業 69、輸送 65（航空協定など）、通関管理 49、原子力（原発）45、農業・食品 34

○離脱は終点ではなく、英国の真の混沌の始まり。今までは「離脱問題」という枠組み。離脱すると、①離脱を支持した階層のダメージ最大、②EU との関係以外の通商・安保などの枠組みは消滅：「グローバル・ブリテン」の追求：米中印豪（Commonwealth）TPP11 などとの FTA・・・時間がかかる。それまでの経済の落ち込み。

2. 英離脱後の EU 統合について

（1）第 2 次大戦後の 3 期区分と EU 統合

○①冷戦期（1945～1990 年）：米国が戦後世界経済システム構築、先進国支配の世界経済。欧は米をモデルに経済統合、単一市場実現・通貨統合プラン形成。

○②ポスト冷戦期（1991～2009 年）：オフショアリング・グローバルサプライチェーン形成により中国等新興国の台頭、先進国の世

界生産シェア低落、所得などの格差拡大。EU 統合はユーロ導入（20世紀型）と東への拡大（21世紀的統合）。東欧の取り込みによる欧資本主義の競争力強化（除くイタリア）。リーマン危機による新自由主義的資本主義の自壊

○③ポスト・リーマン期（2010～今日～）：地政学的対抗の世界→米中両超大国、米国の孤立主義と中国の世界政策、ロシアの反西欧主義→vs EU。①②の時期は地政学的には一応の安定→EU 統合は基本的に経済・通貨統合、EU 加盟国間の対立は統合路線対立。

（2）ポスト・リーマン期の EU 統合

○格差拡大→要求多様化→多党化、ポピュリズム運動。中道政党のリーダーシップ動揺。

○ユーロ危機（通貨統合の危機）と西北欧 vs 南欧、とりわけイタリア。

○移民・難民流入：右派ポピュリズムを強化

○統合路線の混迷：地政学的対抗の時代には政治・軍事統合が不可欠だが、マクロン構想以外に目立った構想は提出されていない。メルケル首相はリップサービスのみ。

○西欧・東欧間対立＝東欧（ポ、ハ、チェ、・・・）は統合進展に反対→EU として統合の具体策に踏み込めない。ユンケル前委員長の多段階欧州統合提案－2017 年－にも具体的な動きは起きなかった）

○他方、Brexit 交渉はバルニエ氏のタスクフォースで統一的対応、加盟国間の乱れはみられなかった。日欧 EPA/SPA の合意と批准、欧州議会選挙を含めて EU 路線は保守されている。

（3）EU の未来図

○「ドイツの独り勝ち」：メルケル首相＝“Union method”（ドイツ型の紛争解決、ユンケル委員長もドイツ派的、ドイツの統合拒否権）

○→「独り勝ち」の終焉（低成長、自動車産業の構造変化、ICT・

AI化、新興国の経済成長率低迷・・・)。英離脱後のEU理事会の多数決制とドイツの苦境

○ラテン連合：マクロン＝ラガルド ECB＝シャルル・ミシェル大統領（ベルギー首相、リベラル派）。フォンデアライエン委員長＝国際派。EU理事会法律採択の多数派。

○フォンデアライエン委員長の”My agenda for Europe”の6つの政策課題：①欧州グリーンディール、②人々のための経済（最低賃金制など）、③デジタル欧州、④欧州生活様式防衛（法の支配、欧州国境沿岸警備隊1万人へ）、⑤世界の中のより強力な欧州（公正貿易、NATOとの関係を維持しつつ欧州防衛同盟（EDU）、⑥欧州デモクラシーの新たな前進（欧州将来会議、条約改正）。

イタリアにおける EU 批判と親 EU 路線復活をめぐる考察

伊藤武（東京大学教授）

第1回の欧州政策パネルにおいて、報告者は、イタリアは、5つ星運動と同盟の「ポピュリスト」連立政権（第1次コンテ政権）が EU と摩擦を抱えていること、特に反移民主義を掲げて支持を高めた同盟の指導者マッテオ・サルヴィーニが、イタリアを超えた EU 統合批判勢力の軸となっていること論じた。第2回の本報告では、その後の同政権の崩壊と新政権（第2次コンテ政権）成立が、親 EU 路線への回帰を意味するかを検討する。

2019年8月初頭、サルヴィーニが突如引き起こした政権危機は、同盟の政権離脱、そして5つ星運動と民主党など中道左派諸政党との連立による第2次コンテ政権の成立へと至った。首相であるコンテ氏の発言、伝統的に親 EU 路線を採用してきた民主党の入閣に示されたように、同政権は明確に EU との関係改善を目指した。実際、政権発足後、難民対策では EU や関係諸国とあらたな合意締結に成功し、経済政策でも財政規律維持方針を尊重した予算案を採用するなど、矢継ぎ早に成果を挙げている。

ただし、このような路線が、親 EU 路線として順調に推移するか、EU との関係改善をもたらすかは余談を許さないだろう。第1に、サルヴィーニの同盟は政権離脱後も第1党として高い支持を維持し、重要な地方選挙で連戦連勝を遂げている。対照的に、政権与党の支持は弱含みである。他の中道右派政党の伸長も合わせると、近日中に解散総選挙が行われれば、サルヴィーニを首相とする中道右派連合政権が成立する可能性が増加している。

第2に、関連して中道右派勢力内では穏健派に比べて EU 批判的な同盟・イタリアの同胞など急進派の勢力が増加している。従前の中道右派政権であるベルルスコーニ政権時代と比較しても、同連合の路線は、EU との摩擦を抱えたものになるだろう。

第3に、総選挙リスクに関するこのような見通しは、仮に現行政権が継続するにしても、EU との関係改善を大胆に行うのを躊躇さ

せうるだろう。1990年代～2000年代の中道左派政権と異なり、EUとの親密な関係は国内政治上有効な政治資源になっていない。5つ星同盟内部には反EU勢力が厳然と存在するため、情勢次第では分裂、政権崩壊、総選挙となる恐れも上昇する。

第4に、難民のEU加盟国間再配分、イタリアの経済停滞などの社会経済構造的な問題そのものは具体的な解決に向かっているわけではない。EUとの対立、EUへの批判に繋がりうる構造的な問題は、なお持続している。

現在のイタリアでは、短期的な親EU路線の復活は、中期的な反EU世論上昇と摩擦を抱えて進まざるを得ないといえよう。

英国 EU 離脱問題と EU 改革の将来像

福田耕治（早稲田大学教授）

リーマンショック以降、ユーロ危機、ウクライナ危機、移民・難民危機、テロの脅威があった。こうした複合的危機下にある EU において、英国の EU 離脱問題が EU 統合をさらに深刻化させ、新たな危機を招いた。2016 年以降、欧州懐疑主義、ポピュリズム政党が躍進・台頭し、反 EU を叫ぶ勢力が一層危機に拍車をかけている。Brexit を引き起こした原因はいったい何であるのか。Brexit や度重なる危機の教訓から、EU は何を学んだのであろうか。本報告では、Brexit が英国に及ぼす影響を踏まえ、欧州委員会 2017 年 3 月『欧州の将来に関する白書(5つのシナリオ)』、2017 年 3 月のローマ宣言「社会的な欧州の実現」、2017 年 11 月「公正な職業と成長のための社会サミット」での「欧州社会権の柱」、2019 年 6 月欧州理事会で合意された 2019~2024 年の EU 戦略的課題や 2050 年までの戦略的展望、フォンデアライエン新欧州委員会委員長の政策目標、EU 改革案などを手掛かりとして、今後の EU の改革の行方と欧州統合の将来像を探ってみたい。

EU の改革案は、緊縮財政から、社会保護・福祉削減、失業者や若年層の未就業者の増大と貧困、社会・経済的格差の拡大につながり、欧州懐疑主義、ポピュリズム政党の台頭、反 EU 勢力の増大を招いたという反省に基づくものであったと推定される。

「欧州の社会的側面に関する考察」では、以下の 3 点を提案する。まず社会的側面の強化は、人の越境移動の自由に絞る。

マルチスピード(ユーロ圏、非ユーロ圏、シェンゲン圏などグループごとに)で統合を進める。

EU27 加盟国の社会的側面を強化する。

また EU 戦略的課題は今後 5 年間の社会政策を打ち出し、以下の 4 点が主な優先課題であるとしている。

- ①市民と自由の保護
- ②強く活力ある経済基盤の発展

③気候中立、グリーン、公平で社会的な欧州の構築

④国際舞台における欧州の利益と価値の推進

また新欧州委員会が取り組むべき EU 改革の優先課題として、
フォンデアライエンは、

①欧州グリーンディール

②人のためになる経済

③デジタル時代に適した欧州

④欧州的生活の保護

⑤世界の中のより強い欧州

⑥民主主義の強化

6点を挙げているが、その中心は、①グリーン化、②デジタル化、
③社会政策と成長戦略にあると考えられる。

EU 危機の端緒となったユーロ危機の根本原因は、多様な欧州資本主義が存在するもとの欧州統合が進められ、ユーロが導入されたことにあると、多くの論者によって指摘されてきた。ユーロ圏にある巨大な不均衡、非対称的な変動の構造が存在するにもかかわらず、統一通貨を導入したこと自体に問題の根本原因がある。確かにユーロのもとでは為替レートが調整できないという制約があり、国内の賃金と価格の調整だけでは、不均衡の是正は難しい。財政赤字と政府債務累積によって金融市場の信頼を失った南欧諸国の政府は、財政の均衡を目差さない限り、より一層深刻な資本逃避に見舞われ、雇用も一層深刻化するため、トロイカの命ずる緊縮的財政政策の実施を余儀なくされた。しかしこれは社会民主主義の存立基盤を破壊し、それを新自由主義的な経済モデルに移行させ、社会保護、セーフティーネットの基盤をつぶす結果となった。EU 域内で加盟国間及び各国内で格差の拡大という状況が広がった。

英国はユーロには加盟していないにもかかわらず、EU 加盟国内では最もジニ係数と持続的貧困率が高く、経済的格差が大きい不平等社会となった。EU 域内労働力の越境移動政策の下で、低所得者層とくに単純労働者は、労働条件の悪化や負担が増え、深刻化した。労働条件の「ソーシャル・ダンピング」が生じ所得格差が一層拡大

し、雇用も不安定化し、貧困化する中で人々の不満が増大していった。ソルボンヌ大のアマールが『5つの資本主義』で指摘するように、多様な資本主義が併存する欧州諸国で国内ごとに異なる生産システム、労使関係、社会制度において社会的・政治的妥協が行われるが、EU ではテクノクラートとビジネスエリートの連合が形成され、単一市場の形成、金融と通貨の統合が進められ、労働者など一般の人々が決定に参画できないネオリベラリズム路線がとられた。つまり賃金労働者を犠牲に、不安定な非正規雇用が拡大し、労働条件と賃金の「下への競争」が生じ、企業の競争力を強化する観点から雇用の柔軟化、社会保護の削減へと動き、他方で法人税の減税、間接税の増税といった庶民にとっては非常に不愉快な政策を続けることになった。

それゆえユーロ改革は、フランスの経済学者の J. マジエが主張するような、ユーロから調整可能な複数通貨制へ移行することも検討されている。しかし社会保障制度は各国別に独自性があり、財政移転や調整可能な複数通貨制度はかなり難しい面も少なくない。EU 統合によって利益を得る層とそこから排除され、よりフレキシブルな調整に追いやられる社会層との分断が進んでしまった。フォンデアライエン新委員長が目指す EU 改革も、グリーン・ニューディールとデジタル化に加えて「社会的ヨーロッパ」、EU 社会政策の強化を志向する。社会保護制度の加盟国間での調整、最低賃金や社会的基準の制度設計が分配をめぐる対立を顕在化させるものであり、雇用・労働政策が密接に関連することから、現段階での改革は大きな困難に直面するであろう。社会保護の対象となる単純労働者、非正規労働者、低所得者貧困層にとっては欧州統合プロジェクトに共に参画しているという意識がもてないのも当然と考えられる。これらが今後の EU 改革の中心的な課題となろう。

2. 当日の議論（速記録）

高畑洋平（司会） 皆様、それでは、定刻になりましたので、第2回「欧州政策パネル」を始めたいと思います。グローバル・フォーラムの高畑です。皆様、本日はお忙しいところ、第2回欧州政策パネルにお越しいただきまして、誠にありがとうございます。

前回、7月24日の第1回目「欧州政策パネル」にご参加いただいた方はご承知かと思いますが、私ども、グローバル・フォーラムは、本年7月にこのパネルを立ち上げまして、本日がその第2回目になります。本日、ご参加いただいている顔触れを見ますと、前回ご参加いただいた方も多数見受けられます。どうもありがとうございます。前回ご参加された方は多分お気づきかと思いますが、今回のパネルは、前回と2つ違いがあります。1つ目は、前回から会場がかなり大きくなりました。2つ目は、このパネルのコアメンバーに、新たに

名古屋大学の中村先生をお迎えすることになりました。これもひとえに皆様のご協力のおかげだと思っております。御礼申し上げます。

さて、それでは、まず、開会にあたり、当フォーラムの執行世話人の渡辺からご挨拶申し上げます。

渡辺 蘭（GFJ 執行世話人）
皆様、こんばんは。グローバル・フォーラム執行世話人の渡辺蘭でございます。本日、第2回「欧州政策パネル」を開催することができ、大変うれしく存じております。



グローバル・フォーラムは、1982年に創立されました民

間・非営利・超党派・独立の国際交流団体でございます。世界のさまざまな国や地域との間で国際対話を実施しております。常に国際社会の最新のトレンドを探りながら、日本のあるべき国際的な対応を考えてまいりました。こうした活動の延長として、今年、当フォーラムは、現在その動向が国際的に注目をされている欧州に光を当てて、現地の最新かつ正確な情報を収集・分析して、その成果を発信する機会としてこの「欧州政策パネル」を始動したところでございます。

本日の「欧州政策パネル」には、パネリストとして、渡邊啓貴グローバル・フォーラム有識者世話人で帝京大学教授、伊藤さゆり先生、ニッセイ基礎研究所研究理事、中村登志哉先生、名古屋大学大学院教授、田中素香先生、東北大学名誉教授、伊藤武先生、東京大学教授、福田耕治先生、早稲田大学教授、そして飯村豊先生、元駐フランス大使、の皆様に登壇をいただいております。皆様、日本を代表

する欧州の政治・経済の専門家でございます。ようこそおいでございました。そして、ご協力に改めて感謝申し上げます。

さて、本日は、「混沌の『イギリス EU 離脱問題』：ベルリンの壁崩壊 30 年後の欧州の未来図」を総合テーマとして掲げております。

ブレグジットとベルリンの壁崩壊から 30 年、この 2 つの事柄は、一見異なる次元の話にも思えるわけですが、いずれも今日の欧州を考える上での大きな主題と言えます。

2016 年の国民投票以来、国論が二分されて、迷走状態にあるイギリス政治でございますが、来る 12 月 12 日には総選挙を実施され、EU 離脱問題は再びイギリス国民の審判に委ねられることとなっております。言うまでもなく、その帰趨は、英国のみならず EU 全体の将来に少なからず影響を及ぼすこととなります。

他方で、今年にはベルリンの壁崩壊から 30 年の節目の年に当たります。東西ドイツの再統一

は、その後の欧州統合の進化と拡大への大きな弾みとなりましたが、それから 30 年が経過した現在、EU には一つの欧州、その理想とは裏腹に、根強い東西格差を初め、加盟国同士の格差、そして各国内部に生じたさまざまな亀裂などが顕著に見られます。EU は、複合的かつ本質的な試練に直面していると言えます。

ところで、私、今年の 9 月に欧州各国を歴訪しまして、現地の政府関係者や有力シンクタンクの理事長などと意見交換をしてまいりました。イギリス、フランス、ドイツ、ベルギー、オーストリアなどを回りましたが、どの国でも、足並みがそろわない欧州の現状を嘆くような声が聞かれました。そこで私は、欧州の有識者の皆様に次のような話をしました。「冷戦期、いわゆる西側世界をリードしていたのは、日米欧の三極だった。しかし、冷戦が終わり、グローバリゼーションが進み、世界はリベラル・デモクラシーで真っ平らになるかの印象も

与えたけれど、実際には中国やロシアといった新興国が台頭し、民主主義や市場経済といった諸制度が再び挑戦を受けるようになった。ベルリンの壁崩壊から 30 年たった現在、歴史は一巡して、再び日米欧の結束が物を言う時代になりつつある。そうした中で、米国が迷走している分、日欧の協力はこれまで以上に大事なんだ。ベルリンの壁崩壊から 30 年という節目は、欧州のみならず、国際社会全体にとって大きな意味を持つ。欧州には世界を見続けてほしい」、このように話をしたわけでございます。それは私から欧州への強い期待でしたが、皆様、好意的に受けとめてくれたようです。

というわけで、現在、さまざまな試練に立つ欧州でございますが、本日は、我が国最高レベルの欧州の専門家の皆様に、ブレグジット後のイギリス、そして EU の今後、また、欧州統合プロセスの展望と課題などについて縦横に御議論いただきたいと考えており、私自身も

大変楽しみにしております。

本日の会議の成功を祈念しつつ、開会の挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございます。（拍手）

高畑洋平（司会） ありがとうございます。

重要なことをお伝えし忘れておりました。前回同様、今回も時間厳守で進めたいと思います。渡邊先生の基調講演から終了1分前に事務局よりベルを鳴らさせていただきますので、1回鳴りましたらお話をおまとめくだされば幸いです。

それでは、続きまして、本パネルの顔と申しますか、発起人と申しますか、このパネルを私どもの一緒に立ち上げました、渡邊先生に基調講演をお願いしたいと思います。今後の欧州の将来像を含め、混沌とする欧州をわかりやすく解説いただけるのではないかと、私も楽しみにしております。それでは、よろしく申し上げます。

渡邊啓貴（GFJ 有識者世話人）

皆さん、こんにちは。今日はお忙しい中お集まりいただきま

して、ありがとうございます。時間を厳守するようにと司会からございました。特に私をターゲットにおっしゃられた言葉だと思います。何とか時間厳守でお話ししたいと思いましたが、実は、今日の会合に際してですけれども、10月31日がブレグジットだということで、何とか11月中に会合第2回目を開きたいというふうに関係者とお話ししていました。ところが、10月31日で終わらないということになりまして、今日はもう中止をしようかという話まで出ておりました。ただ、さはさりながら、関心もおありでしょうからということで、1月31日とはなりましたけれども、それはそれ



として改めて考えるとして、とりあえず予定どおりやりましょうよ、ということになりました。予測に反してといいますか、前回以上に規模が大きくなったということで、私ども、心から喜んでおります。15分ほどおつき合い願えればと思います。

ブレグジットあるいはイギリスの立場、そういう意味で、最初はまだ少しブレグジットにフォーカスしたパネルに今回しようと思っていたんですけども、少し広げて、副題に「ベルリンの壁崩壊 30 年後の欧州の未来図とは」ということで、少し幅を広げて、イギリスの方、国際経済の方は、ブレグジットに偏った議論になる、フォーカスした議論になるかと思えますけれども、その他の方々は必ずしもブレグジットだけの話ではなくて、各国事情も動いておりますので、そうした関連の中で広くいろいろなお話ができればと今回は考えて、そういう副題をおつけしました。ご了承くださいればと思い

ます。

冷戦崩壊後 30 年たって、そうした中でブレグジットの議論が起こっていると。これは違うといえば違うんですけども、人間のやっていることですから、どこかに連続性はあるはずだと。関連はあるのではないかというふうなお話を今日させていただきますと思います。

その点でもう一つ、少しヨーロッパの統合の進化といいましか、冷戦後のヨーロッパの発展について少しメンションしたいと思います。

それは、日本では冷戦後の話というのが多々、アメリカとの関係あるいはアメリカとの政策、対日あるいは対アジア政策、対中政策で語られることが多くて、ほんとうの意味でグローバルに世界を見てみると、実は米欧の関係の中でアジア太平洋も大きく影響を受けたりしているのではないかという問題提起をここにさせていただきたいと思うからです。

さて、冷戦が終わりましたのは 1989 年 12 月ということに一

応いたしますと、そのころのヨーロッパ、どういう状況であったかということをも3つご指摘したいと思います。

1つは、改めて申し上げるまでもなく、1985年の域内市場統合、ドロール委員長のもとで始まった、その目標が1992年の終わりまでございました。まさにこの1989年というのはその域内市場統合の真っ最中、しかも、85年当初のベシミスティックな観測もあった中で、88年、89年ぐらいになると、結構うまくいっているねというふうな風潮になった頃でございます。ご承知のように、92年の終わりに大成功というふうになるわけでございます。それから、1988年、これ、ドロール委員会が報告書を出した年でございますね。ドロール委員会というのは、ドロール委員長が中心となってユーロ導入のための委員会をつくったときです。つまり、1988年に、その後、1999年、2002年に共通通貨が導入されますけれども、そのシナリオ、これは1970年代

から考えると長い歴史がございますが、最終的なシナリオを発表したのが1988年でございます。市場統合、それから通貨統合、1989年というのはその真っ最中でございます。

もう一つ、あまり指摘されませんけれども、1988年は、ドイツとフランスがかつて1963年に独仏条約と、蜜月といえますか、独仏が仲よくやっていたというのを1963年にドゴールとアデナウアーという西ドイツの当時の首相が約束をしまして、それから25年たった。青年交流以外はあまりうまくいってないねという反省のもとに、1988年に独仏合同旅団、旅団ですから、平たく言えば軍事協力・防衛協力、独仏合同旅団をつくろうねと約束をした頃であります。1988年ですから、冷戦はまだ終わっておりません。改めて言うまでもなく、1985年からゴルバチョフ政権が誕生して、冷戦が終わるとはまだほとんどの人が思っていないけれども、状況がかなり変わってきて、東西の

状況は変わってきているねというふうな状況は多くの方が次第に認識していた頃であります。なぜこういうことを申し上げるかという、私、この1980年代の後半に向こうの大学院で博士課程の学生として留学しておりまして、目の当たりにそのあたりの状況を見ていて、賛否両論あったんですけども、日に日に欧州統合への期待が高まっていくという状況を実感として得たからであります。

すなわち、何が申し上げたいかという、これは言葉合わせにもなりますけれども、冷戦終結に至るプロセスとこの欧州統合の再編というのは時期として重複していたということを上げたいからでございます。あるいは、独仏合同旅団、ドイツとフランスが協力して欧州の安全保障に貢献しなくてはいけないねという話をしたのはまさにこの時期でございますので、ある意味では、そういった緊張が緩和する中で、はっきりと断定できる人は誰

もいなかったと思いますけれども、時代の雰囲気がそういうふうになってきていたのではないかと思います。

89年に冷戦が終わったということになりましたけれども、みんな半信半疑である。ただ、ヨーロッパは、1970年代の緊張緩和の時期から経済的には東西交流が進んできていますので、それを後戻りする気は東西両方のヨーロッパにもないわけです。それが西ヨーロッパを中心としたECの統合、欧州統合に拍車をかけることになるんですが、安全保障の面で、冷戦が終わったらNATOは要らないのという議論が起きました。冷戦が終わったから、集団防衛機構として敵がいなくなっちゃったんですから、NATOはいらない。理屈の上ではそうでございます。当時、私、90年代の前半というのはわりとブリュッセルによく行っておりまして、NATOの本部にも行っておりました。NATOの本部で働く人にとっては、NATOがなくなるというのは死活問

題、生活がかかっています。ゴルバチョフとブッシュの間の約束はいいんだけど、自分たちの生活がかかっていますから、なくなってほしくないというのはひしひしと庶民の感覚で聞きました。

何を申し上げたいかという
と、NATOは要らないのか。それで、ドイツとフランス、当時、ミッテランとコールですけれども、1990年、NATOの首脳会議で、どうもブッシュ大統領、あらわれても居心地がよくないと。今までアメリカさん、アメリカさんと言っていたのが、何かアメリカ邪魔者扱いにしているよ、誰のおかげで冷戦を乗り切ったんだというふうにブッシュ大統領は顔真っ赤にして激怒したというふうなまことしやかなエピソードが流れております。

しかし、さはさりながら、湾岸戦争、旧ユーゴ紛争という中で、軍事力は必要だねということになります。ただし、これは一つ大きなポイント、細かいことは今日お話しする時間はあ

りませんからお話ししませんけど、軍事力・防衛力は必要だね、しかし、それは核兵器ではないはずだと。コソボの問題でも見るとわかりますように、何百人の軍隊が、そして戦車の何台でも行けばおさまるような事態も結構多い。すなわち、これが強度の低い低レベルの軍隊の、ただし、早く駆けつけて消防隊のように火を消さなければいけない、緊急展開部隊というものが冷戦後の大きな課題になります。規模は大きくなる必要はない。この話というのは、いずれアジアにも来ると私は当時思いました。これが96年、クリントンが来て、沖縄の普天間の問題にかかわってくると思います。大きな基地は要らない。500人の海兵隊が駆けつけられるような、そういう設備が欲しい。ヨーロッパは30万人、当時アメリカの軍隊がいました。数年で10万人に減らしました。返す刀で、アジア太平洋にアメリカ軍は冷戦時代30万人展開している。これを10万人にするとアメリカは明

言しました。

このような形で、冷戦後の安全保障の話が別な形で出てきます。先ほど申し上げました独仏合同旅団、ドイツとフランスが一緒になった旅団ですから、当時、最初 3,000 人規模でいいというふうな話から始まるわけです。それは今日の欧州共通防衛政策という形で続いていくわけでございます。

冷戦の終焉とその後の展開の中に、欧州統合の進化というのはしっかりと反映されている、重なっていたということの一つご指摘したいわけです。そんなにうまくいっているわけではなくて、ある意味で偶然の要素も多いとは思いますが、しかし、冷戦の終結の中に、この欧州統合の発展というのが大きなドライビングフォースの一つとして重なっていたと。意味はあったのではないかと思います。

ただ、冷戦後の発展は単純ではなくて、その後アメリカも上がったたり下がったりします。幸いなるかな、90 年代に入りま

して、クリントン時代の IT 革命、それから、失敗はしますけれども、最終的に、旧ユーゴスラビア紛争、ボスニア紛争で Dayton 合意という形でアメリカは形をつくることができた。そこで、90 年代後半、アメリカは息を吹き返しますが、その中で今度問題となったのは、G・W ブッシュが、それじゃ一極主義でやれるじゃないかという話になったわけです。これはイラク戦争の中で一極主義は無理だねということになってきて、その後のクリントンの オフショア政策、中途半端なコミットの仕方ですね、様子を見て介入しようじゃないかというような戦略が前面に出てくるわけです。そして、それじゃだめだろうというアメリカンスピリットと申しますか、アメリカの責任感と申しますか、あるいはアメリカの世界への責任感であると同時に、アメリカ的な精神ですね、それから、単純にそうは言えないかもしれませんが、今のトランプ政権の形になって一国中心主

義という、アメリカ単独主義ということになっていきます。

こういったことを一つ世界構造の中で見ると、この中で、2000年代に入って中口の発展ということになりますので、多極化構造というのが今日の世界の構造だというふうに、ヨーロッパを中心と見ると見えてきます。そして、グローバル・フォーラムの姉妹団体である、日本国際フォーラムでも、一つの研究プロジェクトでありますけれども、ユーラシアは、ロシア圏、中国圏、ヨーロッパ圏、そしてその外であるアメリカというような、幾つかの勢力圏に分けた世界の分布、構図を見ることができ、そして、いろんな紛争で問題になっているのが、それらの勢力圏のはざまにある、あるいは勢力圏同士の間での大きな民族主義等を含む確執であろうかと思えます。

そういった中に日本外交を考えると、そしてまたヨーロッパ外交を考えると、どういうふうにそういったはざまの部分にコミットしていく

のか、入っていくのかということになろうかと思えます。

最後に、簡単にプレグジットに関して言えば、これはもう後に出てくるので、簡単に一言で済ませますと、1つ、3年半というときが、こういった冷戦の進行の中、多極化の進行の中で、2016年から見ますと3年半という時の流れというのは私たちに安定感を与えていると思えます。全面的なイギリスの離脱で世界はどうなるんだ、ヨーロッパはどうなるんだという議論から、極端な誇張ですけれども、イギリスが離脱して、部分的にどこが困るんだ、困る部分はどこなんだろうという議論に次第に変わってきているのではないかと思います。そういう意味では、ジョンソンは「合意なき離脱も辞さない」ということは言っておりますけれども、実際は合意ある離脱に積極的に動いているとすることができようかと思えます。

そうした中で、最後に一言、ヨーロッパのイニシアチブ、イギリスが離脱しても、変わると

ころはどこなのかというよう
な議論になります。かつて
1966年にフランスがNATOから
離脱しました。軍事機構から
離脱しました。西側の防衛どう
なるんだらうと大騒ぎしまし
たけれども、ドゴールは2年ぐ
らいかけて少しずつ軍隊を引
き上げていきました。フランス
が離脱しても事態はほとんど
変わらなかったというような
ことがございまして、そういっ
たことを私も感じておりました
が、最近、フランス人の中にも
そういうことを言ったりする
ような人がございます。

さはさりながら、NATOをど
うヨーロッパは使っていくか。
アメリカ、少し頼りないねとい
うことになっているのが現状
でありまして、それが先般のマ
クロンの「NATO 脳死状態」と
いう発言につながるわけです
けれども、これはタイミングと
して、12月のNATOの首脳会
議を控えての発言だという考
え方ももちろんできるわけで、
ほんとうにあの人がそう思っ
ているとは思えませんが、そう

いう意味では、多極化の中の
ヨーロッパ、戦略的自立をどう
うまくやっていくかというこ
とが、対米関係、世界の構図の
中であろうかと思えます。

問題提起も兼ねて、私の感想
も含めまして全体像を、うまく
まとまっているかどうかわか
りませんけれども、問題提起と
いう形でさせていただきます
た。

ご清聴どうもありがとうございます
ございました。(拍手)

高畑洋平(司会) 渡邊先生、
どうもありがとうございます
ました。冷戦後 30 年の流れを 15
分でまとめろというのが無茶
なお願いにも関わらず、たくさ
んの問題提起をいただきあり
がとうございます。幾つか、先



生から問題提起がございました。なぜブレグジットが3年半も決着がつかないのか、欧州はどこに向かうのか、「NATO 脳死発言」、そして日本として、いわゆる「狭間の地域」をどのように考えていけばいいのでしょうか。さて、ここからは、渡邊先生から提示された様々な問題に、いろいろな角度から迫っていきたいと思います。ドイツ、イギリス、イタリア、フランスなどをご専門とする各ヨーロッパの専門家をお招きしまして、パネルディスカッションを行いたいと思います。議長を渡邊先生にお願いしておりますので、ここから突っ込んだ議論を行っていただきたいと思います。それではよろしく申し上げます。

渡邊啓貴（議長） どうもありがとうございます。

これからは、必ずしも基調報告の提題を踏まえる必要もございませんけれども、特にホットな話題の担当の方もいらっしゃるものですから、それじゃ、伊藤先生からお願いしたいと

思います。

伊藤さゆり（ニッセイ基礎研究所研究理事） ニッセイ基礎研究所の伊藤でございます。私からは、トップバッターでお話しさせていただく機会を得たこともございますので、メインのテーマである「混沌のイギリスのEU離脱」について、総選挙に向けた情勢と、その結果によってこのブレグジットの進路がどう変わるのか、変わらないのかといったお話を申し上げます。



まず、直近の情勢という意味では、世論調査の確認が不可欠だと思います。こちら、平均的な数字をとったものということになるんですが、足元も、ジョンソン首相、大きな失点な

くということをございまして、支持率は4割を超えているということです。労働党をおよそ10%強リードしているということをございますので、経験則的に申し上げれば、過半数確保の勢いになっているということをございます。ということであれば、ブレグジットの進路自体は、ジョンソン首相の合意に基づく1月末の離脱と。マニフェストでは、現状維持の移行期間というのに離脱後入るんですが、これは20年末で終わり、予定どおり終わりというのが方針ということになってくるわけです。

ちなみに、労働党、それから自由民主党は、労働党は中立的ながらも、3カ月間でEUとの新しい合意をまとめた上で国民投票の機会を与えましょうということを行っている。自由民主党、それからその他の野党については、原則として離脱撤回を支持するという立場ですが、野党の幅広い共闘という形にはならず、それをまた保守党を利しているという部分も

あるのではないかと考えております。

実際、メイ首相の場合は、3回、離脱協定チャレンジいたしまして、期限どおりの離脱に失敗したということをございました。その後、保守党の支持率は急落するという経緯をたどったんですが、ジョンソン首相の場合はなぜそうならないのか。これは、戦い続ける姿勢をとにかく見せたということでは大きかったのではないかと。EUから新しい情報を曲がりなりにも引き出したということがありました。それが10月の終わりには大枠承認ということで議会を通ったということではございました。結局、最終的に、こちらに示させていただいているイギリス議会の投票結果を見ますと、何で10月31日に離脱できなかったのか。それは、野党の議員と、それから造反した穏健派の議員が裏切って差しとめたからなんだという構図を、ある意味、ジョンソン首相はつくり上げことができたことが、今の優勢の背

景にあるんだろうと思っております。この背景には、ある意味、3年半にわたってこの問題が持ち越されてきたことに対する離脱疲れというのも大きく影響しているのではないかと思っております。

この先2週間で形勢の逆転はあるのか、ないのかということですが、前回17年の選挙のときには、マニフェストに大きな焦点が当たった。離脱戦略よりもマニフェストに大きなスポットが当たって、結局、労働党の猛追を許したということになりました。今回は、保守党のマニフェストというのは非常に穏健にまとまったということだと思います。まずは、離脱を実行するというを前面に打ち出したということですね。さらに、内政面では、国民の関心の高いNHS（国家医療サービス）、それから教育、さらに治安対策ですね、この部分を強調したというのが一つポイントだと思います。

一方で、労働党から議席を奪うということをやらなければ

いけないので、「企業寄り」という批判を許さないという目的だと思うんですが、予定されていた法人減税については撤回をするということをやっております。プラスアルファで激しく、労働党のコービン党首率いる労働党の離脱戦略、プラスアルファでこちらにお示ししておりますマニフェストの内容についても攻撃をしているというところも特徴です。項目自体は労働党も保守党も同じようなものですが、規模感においてはかなり労働党のほうが圧倒しているという感じがございます。その財源、どこに求めるのか。大企業、富裕層、それから金融業界、石油業界ということでございまして、ある意味では、持てる層から得た財源を、例えば高速ブロードバンドの無料開放をやったり、あるいは教育の生涯にわたる無償化であったり、そういったものにつぎ込んでいこうというようなことでございます。さらに、コービン党首の持論である民営化ですね、郵便事業、水道事

業、こういったものも盛り込んでいるということでございまして、これはエスタブリッシュメント、企業界などから見ると、これはブレグジット以上の悪夢なんだ、それから市場も大いに警戒しているということではあるんですが、この公約が意外に響く層があるかもしれない。番狂わせがあると思えば、ここなのかもしれないと思っております。

ちなみに、イギリスでは、このブレグジットをめぐるでも、それから、こここのところ党派色が強まっていく中であって、非常に世代間の分断が深まっている。地域間の分断であったり、階層間の分断といったようなことがよく取り上げられるわけですが、世代間の分断というのが広がっていることも一つポイントでございます。労働党の支持というのは実は若い層で非常に高い。残留を支持している層も若い層で高いというのはご承知のとおりだと思います。逆に、保守党あるいは離脱を支持するのは年齢層が高

い人が多いということです。

それに関連するエピソードとして1つご紹介したのは、この方、左上に写真がある方、ストームジーさんというラッパー、26歳の方ですが、この方は、「ボリス・ジョンソンさんは非常に邪悪な人だ」ということで酷評しています。自分はジェレミー・コービンに入れるということを行っている。これ、ジェレミー・コービン、政府の援助を最も必要とする人々を助けようとする、権力のある人なんだということでも推しているということですね。実はこの方が、ソーシャルメディアで「とにかく選挙に向けて投票することが大事だ、有権者登録をしろ」という呼びかけをやったところ、24時間以内に、これは有権者登録締め切りギリギリのタイミングだったんですけれど、若い人たちの登録が一気に増えたというようなことがありました。このあたりの若者の間で今の政治が自分たちを無視しているというような思いがどこまで投票行動に

影響していくのかという、投票結果に影響していくのかというようなところ、一つ注目したいと思っております。

ともあれ、これ、総選挙の結果、まず、ジョンソン首相の合意による離脱ならどうなるのかということになります。そうなると、ジョンソン首相が約束した政治合意に基づく将来の関係についての協議の段階に入るといことです。こちらに簡単にまとめさせていただいておりますけれど、実は、メイ首相が引き出したものよりも、製造業も含めて規制の乖離を許容するということです。関税についてはゼロ、それから数量規制なしということではあるんですけど、かなりEUとの距離を置くものをまとめていこうと。ただ、範囲自体は広いということ。この協定を20年末まで、移行期間終わるまでにまとめることはかなり難しいということが1つですけど、まとめた後の批准手続、さらに、企業がこれだけいろいろ現状と変わるのであれば対

応していかなければいけないんですが、これにも間に合うのかどうかという議論があるかと思います。そういう意味では、移行期間が終わる20年末、ここで崖が来るのではないかというようなことも言われるわけですし、企業にとっては不確実性というのは離脱をした後も変わらないということかと思われれます。

その中で非常に気になるのは、世界経済のサイクル自体もこの3年半よりも弱くなっている。今、チャートでご覧いただいているのは、IMFの世界経済見通し、直近19年の見通しを3%、世界経済全体、景気後退のギリギリラインぐらいいまで落ちてきていますよというような見通しに変わってきている。今も世界的な先行きの不透明感ということは変わらないわけ。そういう意味では、EU離脱の影響というのがこれから先、離脱、将来関係の協定に入ったところますます出やすくなるし、その痛みというのは、特に影響を受

けると言われる工業地帯・農業地帯に大きく出るのはないかということです。

最後に、労働党ならいいのかというところについても言及させていただきたいと思えます。実は、3カ月で新しい協定をまとめる、6カ月で国民投票をやる、日程的にもかなりタイトだというのが一つ問題はございます。国民投票をやったから必ず離脱を選ぶとは限らないということも、もう一つの論点になろうかと思えます。何よりも、離脱を撤回した場合ですね、残留が国民投票で選ばれた場合、おそらく離脱を支持してきた人たちが抱く違和感というのは、今、残留派が持っている不満以上大きいという問題もあろうかと思われまます。そういう意味では、ブレグジットをめぐる不確実性あるいは分断といったようなものは、これから先もEUの未来図に影を落とし続けるということが私の申し上げたいところでございます。

ご清聴いただきましてあり

がとうございました。(拍手)

渡邊啓貴(議長) どうもありがとうございます。10分ぴったりだったようでございます。どうもありがとうございます。

続けて、中村先生、お願いします。

中村登志哉(名古屋大学教授) 改めまして、名古屋大学の中村と申します。本日は、このような席にお招きをいただきまして、大変光栄に存じます。私からは、ドイツの視点からお話をしてほしいということでございましたので、私の場合は、本日はパワーポイントを使わずに、ここにありますレジュメに従いまして10分ほどお話をさせていただきます。こうと考えております。



当初いただきましたプランでは、ブレグジット後のドイツの姿ということだったんですけれども、ブレグジット自体が延びてしまいましたので、ベルリンの壁崩壊から 30 年ということで、欧州の未来図を少しお話をしてほしいということでございました。

イギリスが出るということになりますと、ドイツの場合、常にヨーロッパの公共言論空間で話題になりますのは、ドイツの覇権論ということになってくるだろうと思います。ヨーロッパ、これまで EU を率いてきたのは、フランス、ドイツ、イギリス、その 3 大国のうちの 1 つのイギリスが抜けるということでございまして、人口規模でもフランスとイギリスが大体 6,000 万から 6,400 万ぐらいで、ドイツの場合が人口 8,100 万ぐらいということで、イギリスが抜けますと名実ともに政治・経済大国としてのドイツに焦点が当たると。ドイツはどういった形でヨーロッパを率いることになっていくの

かということに勢い視点が行くということになろうかと存じます。

それで、最初に、今年の欧州議会選挙と、それから EU の新体制について少し見てみたいと思うんですけれども、皆様ご承知のように、欧州議会選挙につきましては、主流の中道右派あるいは中道左派と言われるグループが議席を減らしまして、例えばドイツですと、右派ポピュリスト政党と言われるドイツのための選択肢 (AfD) というのが党勢を拡大いたしました。これはドイツに限らず欧州各国で伸びているわけですが、欧州議会の議席配分が若干変わるということでございまして。ただ、その結果の中でも、次期欧州委員長として、ドイツの前国防大臣のウルズラ・フォン・デア・ライエンさんという女性の方が初めて欧州委員長につくということになりました。ドイツからの委員長の就任というのはこの EU の前身であります EC の初代委員長のハルシュタインさん以

来ということでございまして、ドイツが EU・欧州委員会を率いる形になったというのは事実上初めてということでございます。そのドイツがヨーロッパの顔として出てくるのが果たしてヨーロッパに安定をもたらすのか、あるいはそうではないのかということが、今、ヨーロッパで盛んに議論をされているということでございます。

2 番目に、ドイツが現在直面している課題について簡単にお話をさせていただこうと思うんですけども、皆様ご承知のように、ドイツの場合、2017 年の 9 月に連邦議会、国政選挙が行われまして、メルケルさんの与党である CDU・CSU は大敗を喫しました。連立与党の社会民主党 (SPD) も議席を大幅に減らしまして、かわって得票を伸ばしましたのが、先ほどご紹介をしましたドイツでは右派ポピュリスト政党と位置づけられますけれども、結党からわずか 4 年しかたっていないかった AfD が野党第 1 党の座

を占めるということで、国政のありようががらっと変わることがございまして。しかしながら、メルケルさんの場合、大連立を何とか維持することができて、過半数から少ししか増えなかったわけですけれども、何とか連立政権を維持する形で現在に至っているということでございます。

ただし、その国政選挙の後も州議会選挙が相次いで行われたわけですけれども、特に 2018 年の 2 州議会選挙では大敗を喫しまして、その政治的な責任を明確にするということで、メルケルさんは自分が党首を務めておりましたキリスト教民主同盟 (CDU) の党首を辞任するという行いをして、その後任にクランプ・カレンバウアーさんという方ですね、現在は国防大臣を兼務されておりますけれども、女性ですが、この方を事実上の自分の後継として指名するというふうな政治的な行動をとりました。

その後も州議会選挙が続いているわけですけれども、連立

与党の得票が芳しくない状態が続いておりまして、ずっと右派のポピュリスト新党であるドイツのための選択肢 (AfD) の得票が衰えを見せるというエビデンスは全く出ておりません。現在も勢いが続いているという状態が続いております。

他方で、経済のことについてはまた後ほど詳しいお話があるかと思っておりますけれども、ドイツ経済も減速をしております、2期連続のマイナス成長ではなかったんですが、米中経済戦争の影響を受けまして減速が著しくなっております。その中でドイツ政府も財政出動の可能性について指摘をされているということがございます。皆様ご承知のように、ドイツは現在、財政黒字でありまして、財政出動についてはメルケル首相は大変慎重な姿勢を崩しておりません。

こういう状況の中で、ご承知のように、アメリカではトランプ大統領が2017年に就任をされまして、その後の米独関係というのは極めて険しいものに

なってきているということがございます。トランプ大統領とメルケル首相との間では、非常にオバマ米大統領のときと違ひまして大変険しい関係に変わってきております。

3番目のヨーロッパレベルでの課題について少しお話をさせていただきますけれども、ブレグジットが来年あるということになりますと、EUを率いることになるドイツとフランス、この両国の影響力が、純粋に考えますと28から27に減りますので、拡大をするということになるわけですがけれども、このドイツとフランスの両国との関係につきまして若干変化する兆しを見せております。

1つは、EUの財政面ですがけれども、ユーロ圏の予算をめぐる両国の立場に相違がございます、ご承知のように、フランスのマクロン大統領は大変積極的な予算を編成することについて方針を明確にしておりますし、ドイツについてはユーロ圏予算そのものについて大変慎重だったわけですね

れども、難民問題への協力を取りつけるといって詰まった事情もございまして、ユーロ圏予算の編成そのものについてはメルケル首相も同意をしたわけですが、非常に小規模な予算でやっていきたいという姿勢が明確でございまして、これのドイツとフランスとの合意をどこに見出していくのかという大きな問題が、今、現実の問題としてあるということでございます。

それから第2点目としまして、先ほども渡邊先生からも出ましたけれども、防衛費の問題をめぐる問題でございます。アメリカのトランプ大統領は、ドイツに対して軍事予算を大幅に拡大してくださいと。少なくとも2%確保してくださいということを言っているわけですが、現状、ドイツが使っている予算の枠というのは1.2%でございまして、なかなかすぐに実現できるようなものではございません。その意味でアメリカとドイツとの関係は大変険しいものになって

いるわけですが、最近の動きを見ますと、ドイツ政府がアメリカ政府に歩み寄って、防衛費の増額について努力をするという姿勢を明確にしております。

最後に4点目としまして、まとめを一言お話しさせていただきたいんですけれども、リーダーが3国から2国になるということは、ただ1つ減るだけということではございませんで、構図が変わってまいります。この構図になりますと、当然、冒頭にも申し上げましたように、ドイツのリーダーシップが期待される反面で、他方でドイツの覇権に対する警戒感というのが、欧州の場合、必ず出てまいります。これはナチスの歴史を持ち出すまでもありませんけれども、そういったことに対してドイツはどのように対応していくのかということが問われるわけですが、ドイツというのは、いろんなヨーロッパの学会等でも言われていることですが、リラクタント・ヘゲモンとか言われており

ますが、あるいはセミセゲモニー（準覇権国）とか言われておりますけれども、非常にそのことについて警戒的な議論が出がちでございます。これについてどういうふうなリーダーシップをフォндаライエンさんが打ち出してくるのかというのが一つの焦点だろうと思えます。

鳴ってしまいましたので、一言だけ。それで、結果としてドイツが欧州に安定をもたらすのかどうかというのは、この近々の一、二年の間に一定程度の方向性が出てくるのではないかと個人的に考えております。鍵になるんだろうと思えます。

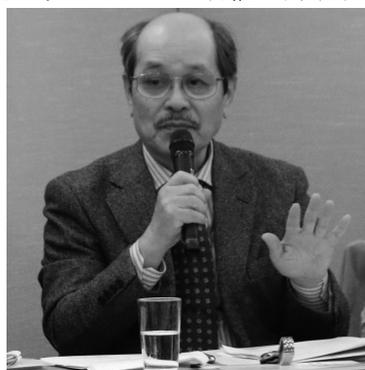
以上でございます。ご清聴ありがとうございます。（拍手）

渡邊啓貴（議長） ありがとうございます。

次は田中先生ですね。

田中素香（東北大学名誉教授）
どういう形でまとめていいのかとわからなくて、今のような形になってしまっているんですが、まず、イギリスの離脱に

ついては、もう伊藤さんがおっしゃったとおりだと思うんですけど、イギリスの離脱の場合には格差問題というのが1つと、あるいは福祉問題と言ってもいいかもしれませんね。それと離脱の問題で、だから2つ絡み合っていて、メイさんの場合は福祉政策で失敗しましたね。キャメロン政権の財政切



り詰めをそのまま持続しようとして、労働党に足元をすくわれて、労働右党が60議席ですかね、伸びる形になりました。2017年の6月ですね。今回すごくジョンソンはそのことを念頭に置いて政策を進めています。マニフェストもそうですね。だから、多分、17年には差は急激に、1週間ぐらい前からが一っと縮まったんですけど

ど、今回はそうならないだろう
とっております。

それで、1つは、1国2制度
ということになります。北アイル
ランドが別の制度になります
ので。でも、これはハード
ボーダーをつくらないために
はやむを得ない措置で、190万
人ですよ、北アイルランドの
人口は。少し我慢してもらおう
という形かと思えます。

あと、公正な競争条件という
ことで、EU側が警戒している
のは、イギリスが多少落ち込ん
だときにタックスヘイブンとい
いますかね、イギリスのアイ
ルランド化というんですかね、
そういう形になることをす
ごく警戒してまして、LPFとい
うか、レベル・プレイング・
フィールドの条件を決めてい
る、租税についても今の水準を
維持するかというふうにな
っているんですけど、その間
は、この間の将来協定がどう
まとまるのかですね。2020
年の末までにまとまるのか
ということですよ。延ばそう
とすると、来年の7月1日前
にEUに

申し入れして、そうすると22
年の末まで延びるんですよ、
移行期間が。これはメイさん
の協定ですけど、そういうこ
とも含まれるんじゃないかな。
来年の末までにほんとうにま
とまるのかということにつ
いては疑問を持っています。

それから、イギリスは離脱す
れば、離脱問題はすっきりす
るんですけど、ますます混乱
という面もあるだろうと。こ
れは次のこれですかね。こ
れはフィナンシャルタイムズ
が2017年の5月21日につ
くったものですが、WTOステ
ータス、つまりノーディール
でイギリスが出た場合、今
までEUは、イギリス、加盟
国にかわってずっと協定を
結んだり条約結んだりして
いるわけですね。それがもし
離脱をすると、現状維持す
るためには168カ国を相手
に750の国際協定を結ばな
ければいけない。これはこ
のままいきますと、イギリ
ス政府のキャパシティを超
えます。貿易問題とかとい
うのは今までEUが全部扱
ってきましたので、イギリス

に専門家がいらない状態を、オーストラリアとかいうところから役人を引き抜いたりしてしのいできたんですけど、今、韓国は、イギリスが離脱しても韓EUのFTAをそのまま継続する形にしますとかいう形になっていますので、ノーディールではありませんので、これほど大きくならないかもしれないんですけど、イギリス政府は今から先は大変ですね。もちろんヨーロッパの国でなくなるわけじゃないので、緊密な協力をしていかないといけないんですけど、そういう次のステップに入っていくことになります。

それから、EU 統合ですけど、EU 統合は結局、戦後が、冷戦期、ポスト冷戦期、そして多分ポスト・リーマン期と3つに分けていいかと思うんですけど。ポスト冷戦期までは一応西側というのがあったわけですね。日米欧とさっき渡邊さんがおっしゃいましたけど、その日米欧という枠がありましたので、地政学的には比較的安定していた。それがポスト・リーマ

ンになってくると、トランプ大統領みたいなのが出てくるし、それからイギリスもそうですけど、地政学的な問題が非常に大きくなってきていると。特に中国とロシアというのは非常に厄介な相手です。アメリカはもちろん言うまでもありませんけど。それから、内部でも東西の対立がある、それから南北の対立、ラテンとゲルマンと言ってもいいかもしれませんが、そういう対立がございしますので、これをどうやって進めていくか。とりわけ地政学的問題ということになりますと、先ほど渡邊先生も強調されましたように、安全保障とか軍事面の統合をどう進めるかということのを抜きにできないと思うんですね。その辺の問題が出てまいります。

ただ、EU 統合への支持はユーロ危機で落ち込んだんですけども、これ、見にくいかもしれませんが、ユーロバロメーターの今年の春のやつですけど、EU への信頼はほとんど全ての分野でかなりよく

なっています。それは景気がよかつたということもあるでしょうし、移民問題とか難民問題が一応流入が減りましたし、それから国際テロですね、国際テロが大体 17 年ぐらいまででつかね、厳しいものがありましたけど、それがなくなってきましたので、移民テロリズムに対する国民の、EU 市民の関心が減少して、むしろ気候変動とか環境問題に対する関心が上昇してきています。これは今年の春のユーロバロメーターです。そういうのを受けながら、次に進んでいくということになるかと思っています。ユーロへの支持率も、ユーロ圏ではもう 75%、76% ですね、4 分の 3 が支持していますので、これもかなりもう安定したと見ていいんじゃないかと。問題はあるんですよ。もちろん、南欧諸国をどう手当てするか、さっきのマクロン大統領が言っているユーロ圏予算ということがあります。

その問題は後で述べることにしまして、景気の問題ですね。製造業が非常に悪化している

んですよ。米中戦争の影響があるかと思いますが、それから、ドイツなんかは途上国あるいは特に新興国ですね、中国を中心にロシア、トルコあるいは中東諸国に向かってすごい輸出が伸びていったんですけど、そのブームが一段落したんじゃないかという感じですね。もう世界の成長率が 3% ぐらいになるんじゃないかと。4.5 とか 5% ぐらいというのがずっと続いてきていたんですけど、その中で EU の輸出が落ち込んでいます。この右側ですね。極端に 18 年から落ち込んでおりまして、この問題はドイツにとりましてはひとり勝ちの終えんということになります。ドイツのひとり勝ちというのはいろいろ要因があるんですけど。ユーロが安くなったということもありますし、それから新興国に対してドイツ製品ですね、自動車をはじめとしてそれが大規模に売れていきましたよね。だから、2000 年の初めから 2012 年までのドイツの輸出を見ると、例えば中国とかで 6

倍とか、ロシアに対しても三、四倍とか、そういう伸び方しているんですね、トルコとか。それが一段落したということで、かなり構造的な困難にドイツは直面する可能性がある。日本と似ているんですよね。自動車依存とか、IT、AI でアメリカと中国に大きくおくれをとるとか、日本と似たところがあって、同じような運命かとか思ったりもするんですけれども。

ただ、私自身は、ドイツのひとり勝ちの時代が続きましたので、統合には非常に消極的だった。はっきり言ったら、ほとんど何もしてない。ユーロ危機で落ち込んだ国に財政支援はしましたが、渋々、それはユーロが崩れると困るからですけど、ほとんど何もしないでですね。せっかくマクロンさんが大統領になって、マクロン・メルケル路線で発展するんじゃないかと期待したんですけど、全然だめでしたね。メルケルさんはリップサービスだけですよ。

おまけに、これ、ご覧になっ

た方はわかると思うんですけど、ドラギ総裁をドラキュラにして、「ドラギラ伯爵は我々の銀行勘定から預金を吸い尽くす」とか。ドラギさんのおかげでユーロ圏って維持されたんですよね。それをこんなことしか言えないドイツ人の貧弱さというんですかね、がっかりですよ、はっきり言って。それを中央銀行の総裁がバックアップするんですからね、もう話になりません。そのドイツ人の貧弱な、つまり、ヨーロッパを統治する能力というのはないですね、ドイツ人には。ヨーロッパを引っかき回す能力はすごくあるんですけど、統治する能力がないですね。

それから、地政学的な見方も、EU できるのはイギリスとフランスだけだと言われているんですよ。そのイギリスが離脱するというので、どういう関係をつくるかにもよりますが、ドイツはもう少し飛躍しないと新時代に対応できないんじゃないかという気がします。

これは、この春のユーロバロメーターですけど、自国経済の状況はどうですかって聞かれているんですね。「いいです」って言っているのはゲルマンですよ。ずっと左側からいきますと、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、ドイツ、オーストリア、それからスウェーデン、これ、ゲルマン系ですよ。ゲルマンの人たちは自分の経済の状況がいいって確認して、80%以上。ラテンはみんな「悪い」と言っているんですよ。ドイツがもしリーダーだったら、これ、どう解消していくのかというのは考えざるを得ないはずですよ。

それから、これはドイツ経済成長ですけど、一応、欧州委員会は今年が0.5%で、来年、再来年は1%ですよと言っていますけど、ビジネスヨーロッパとかってヨーロッパの経団連というんでしょうかね、これは来年も0.5%と言っています。確かに自動車が電気自動車にかわったり、今、途上国の成長率が下がるというのはかなり

構造的な要因ですので、これをドイツが果たしてどう対応するのかということはまだわからないままになっているかと思っています。私自身は、EUの統合の方向というのはマクロンさんは非常に大胆に出していると。もちろん理想論ではあるんですけど、そこにドイツがどうやって対応するかですね。しかし、ドイツの場合は、最初は中道右派がやって、次に中道左派のシュミットさんとかですね。シュミット、ジスカールの時代がありました。それから今度、コール、ミッテランになったんですよ。いずれもこれ、中道右派と中道左派ですよ。そこでまとめることができたんですけど、今もう多党化しまして、中道が国民をまとめていく力が減少しているんですよ。これもさっきの地政学的要因と並んで非常に大変なことで、この中でどういうふうに打開するのかという、特に多段階欧州ですね、ユーロ圏が一步先に進んで、ほかの国は後からついていらっしやいという対応を

とれるかどうかですね、これに注目したいと思っています。なかなか難しいことではあるんですけども、ほかに進んでいく方策ってないんじゃないかと思っております。

どうもご清聴ありがとうございます。(拍手)

伊藤武(東京大学教授) 東京大学の伊藤でございます。本日はイタリアについて報告させていただきます。報告内容でございますが、おおよそ4つのパートに分かれていまして、全体的な状況を述べた後に最近の政治情勢との関係を述べ、そして可能性と障害について述べてまとめたいと思っております。時間も押しておりますので、早速、先に参ります。

イタリアをなぜこの場で取り上げるかと。先ほど、例えば中村先生のお話の中に、イタリアはもう人口6,000万超えているはずですが、話題に上らなかったように、それはそれなりの理由がございます。最弱の大国というか、そういう状況でございます。そういう地につい

て述べることもおもしろいんでしょうが、本日はブレグジット絡みのことですので、イギリスとの関係も含めて議論したいと思います。

前回こちらでお話ししたときには、こちらはあくまでもイタリアポピュリスト問題の象徴として呼びいただいたと思います。ところが、総選挙が終わりまして、ポピュリスト勢力の躍進は一応そこそこのところでとまり、そしてイタリアでもEU融和的な新政権が発足



して、そしてブレグジット問題やEU新執行部発足の陰に隠れてしまったかのような状況です。だとすると、イタリアはEUとの対立路線から親EU路線に向かうのかと考えられなくもないんですが、そう簡単に

は言えないと。

まず、イギリスと明らかに違うのは、難民問題について合意ができ、イタリアは原加盟国で歴史も長いですし、そして政権もかわったと。ところが、イギリスとの共通点というのは、EU 批判の正論が非常に強く、かつ大国で、何か起きたときのインパクトが非常に強い、そして、よく EU の「弱い環」とかいうことを言いますが、EU の合意志向的な決定システムと政治システムが違うのでなかなかなじみにくいか、そういう事情がございませう。ほかに、同盟というような EU 批判政党が支持率第 1 党であるとか、そういう事情もございませう。

さて、ですから、簡単には言えないということで、最近の政治情勢から説き起こしていきたいと思います。

最近の政治情勢ですが、前回お話ししたときには、ポピュリスト連立政権、五つ星運動と同盟を中心とする、主要国ではおそらく初めてのポピュリスト政権ができて話題になりました

た。ただ、このポピュリスト政権は、実際には同盟のサルヴィーニという副首相のうち一人が仕切っていたというのか、彼が主役のドラマだったわけですね。結局、移民政策等々で強硬政策を展開して EU 中の注目を集めて、そして春の総選挙では同盟は大勝したわけですね。ところが、彼が 8 月初頭に政権危機を起こして政権崩壊に導きます。彼の打算については、例えば早期に総選挙に持ち込んで自分が首相になりたいですとか、そういう動きがいろいろ日本の報道で論じられました。例えば、総選挙にならなくても、議会で多数派を組みかえて首相になることは可能なので、それを狙っていた。それがうまくいかなかったので、サルヴィーニの落日が始まるのではないかというふうには日本の各紙でも報道されたと思います。ところが、そうはなっていないわけですね。確かに、2019 年の 9 月に第 2 次コンテ政権が発足して、より有利な条件で自分に政権を組みかえる

ということは失敗し、あろうことか親 EU の路線が成立して、内務、例えば内相ポストには、専門家がついたり、ほかのポストについても親 EU の閣僚が就任しました。

しかも、その上に写真でありますコンテ首相は、EU レベルの信頼できる指導者として政権危機を経て認知されたりとしました。下にいるサルヴィーニは、こうやってほほ笑んでおりますけれども、実際には落ち目だと言われて、この後、落日するかと思いきや、イタリアではこの秋からずっと地方選挙が行われております。地方選挙で同盟は基本的に連戦連勝です。支持率も、政権崩壊の後とった直後の調査で1回落ちたんですが、すぐ戻って、大体34%とほとんど変わらない。むしろ上がっている調査もございます。ですから、このままいくと、左翼地盤の中部へ進出して、特に1月のエミリア・ロマーニャ州という民主党の地盤である鍵のところでもしサルヴィーニが勝つと、政権崩壊

して春に総選挙やるんじゃないかという議論が出ておりますし、そこまでいなくても、今、仮に特に総選挙をやると、中道派連立政権になるぐらいの支持率になっていますので、選挙は予測はつきませんが、サルヴィーニが首相となる中道派政権ができるという議論が出ています。ですから、簡単に親 EU に転換したと内政上も言えません。

それで、全体としてイタリアと EU との関係を見た場合に、障害となる可能性、改善している点とうまくいかない点ですね、障害の点ですが、改善している点としましては、EU 批判派が政権を離脱してサルヴィーニもいなくなった。それは確かに大きい、例えば難民政策について実効ある影響力は及ぼせなくなっています。でも、それは逆に言うと、失敗したというときの責任を問いやすくなっている状況なわけです。難民問題で EU と合意はしていますが、実際にはそこまでうまい改善効果もたらされていない

いと。EU 支持のポイントは、後でお示ししますグラフのように若干改善していますが、うまくいっていません。例えばこちらのグラフを見ていただくと、同盟の支持の過去、結党以来からの支持ですが、もう右肩上がり、その勢いは衰えていません。そして、EU への世論ですが、細かいピュー・リサーチ・センターのグラフですけど、左側の図の下を見てもらうとイタリアがあります。ハンガリーやイギリスと並んで、ギリシャは特殊な状況ですので、それと並ぶぐらい……。EU 批判が下にありますが、ハンガリーやイギリスと並ぶぐらい強いわけです。

次に、移民への態度ですが、移民への態度としても、実際にイタリアは、上の青が多いところが批判が強い国ですので、ギリシャ、ハンガリーに次いで移民批判が強い。このサルヴィーニが極右のポピュリストだという言い方は正しいかどうかは人によるかもしれませんが、イタリアでは移民・

難民規制は世論で支持されているということが非常に重要なポイントになります。

さて、戻らせていただきますが、可能性と障害のところで、反対の要因、うまくいかない要因はいろいろあります。同盟の支持が高く、右派連立政権はできるかもしれないし、あと与党の5つ星運動は、総選挙のときから半分になって、20%を割っています。そして与党のもう一方の民主党も分裂していますし、経済・インフラ問題で崩壊したジェノバの高速道路なんかは最近全然うまくいかなくなって、今は政権がガタガタです。難民問題は、合意したけれども再配分は行われていない、ほとんど進んでいないので、履行不足ですし、反移民主義も強く、EU 批判もまだまだ根強いという状況になるわけです。

では、まとめに入らせていただきます。イタリアの国内政治がまだ流動的なのでどうなるかわかりませんが、EU の問題が重要ですけども、イタリアの国内政治上の状況の影響を

非常に受けています。特にその点で重要な難民問題については、これは前回も申し上げましたが、EU内できちんと解決しない限り、イタリアの政局のこうしたポピュリストが強い状況は変わらないと思います。最後にまとめますと、イタリアのリスクは、大国であるので、EUレベルの政策と密接不可分に展開していて、しかもギリシャ以上に影響力が大きい。特に金融システムに不安があった場合には、ギリシャの比ではなく、ドイツも潰れるかもしれないというくらいドイツからたくさんお金を借りているわけで、返せなくなったら大変なことになるわけです。ですから、トゥ・ビッグ・トゥ・フェールなので、こうしたイタリアをど

う扱うかというのはEUで考えていかななくてはいけませんし、イタリア自身もこの難局を何とか軟着陸させるような政権構成の枠組みをしなければいけないのですが、それには経済がよくなって、難民問題がよくなるかといけないということになります。

以上で報告を終わらせていただきます。(拍手)

渡邊啓貴(議長) どうもありがとうございます。福田先生、お願いします。

福田耕治(早稲田大学教授) ただいまご紹介を賜りました早稲田大学の福田でございます。今回はBREXITとEUの改革問題ということで、こういったことについて少しお話しさせていただきますと思います。

欧州懐疑主義とか、ポピュリズム政党などの話がずっとなされてきたわけですが、そういった中で BREXIT を引き起こした原因が一体どこにあったのか。BREXIT のたび重なる危機の教訓から EU は一体何を学んだのかというふうなこと



で、その BREXIT の教訓から、あるいはたび重なる EU 危機の教訓から、EU はどういうふうな改革案を用意しようとしているのか、あるいは加盟国もそれにどう対応しようとしているのかということでもあります。BREXIT との関連では既に伊藤先生から詳細にご報告されましたように、ユーガブで 2016 年から毎年同じ質問項目で世論調査をしてきたのですが、今年は合意なき離脱に対す

る賛否を問うたところ、「合意なき離脱はだめだ」という世論が圧倒するようになりまして、2016 年では合意なき離脱を支持する人が非常に多かったのに対して、2年半たち、そのような国民の理解も進んできたのかと思われま

す。これについてはもう既に新離脱協定案については述べられたので飛ばしますが、そのような形で、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアと今までお話しいただいたわけですが、いずれもユーロ危機がきっかけとなって緊縮財政を求められ、福祉の削減、失業問題、若年層の未就職者の増大や貧困、あるいは社会・経済的な格差の拡大につながってきた。そういったことがポピュリズムの台頭に大きな影響を及ぼしたのではないかという認識があって、最近、社会的次元ということを強調するようになってきました。EU の社会的次元、社会政策が中心となりますが、社会保護、つまり資本主義の矛盾というか、マイナスの側面を補うため

になされる政策をEUでは連帯政策と呼んでおりますけれども、社会政策を中心としたさまざまな市民の保護政策、雇用・労働政策とか社会保障、福祉政策、あるいは保健医療政策などがそこに入ります。

イギリスがなぜ BREXIT に至ったのかということで、イギリスはユーロ圏には入っていないし、そして経済成長率も高いし、失業率も低いという条件にもかかわらず、なぜイギリスからこういう動きが出たのかということで、ほかの国との違いを見ると、ジニ係数が大きく違っていた。つまり格差の拡大度合が、この赤で示しましたようにイギリスだけが突出して、日本より左側にイタリアをはじめ他の EU 諸国は入っているのに対して、イギリスはアメリカ側に近く、社会的な格差が非常に大きいということ。つまり持続的貧困率も高いし、経済的な格差も大きいということです。

トリガーとなったのがユーロの導入であったと言われる

わけですが、『5つの資本主義』を書いたソルボンヌのアマーブル教授の本によれば、こういう図式がありまして、アジアの資本主義を除けば、ヨーロッパに4つの資本主義のタイプがあると。それぞれタイプが違う中で統一的な通貨単一市場と通貨統合を進めてきたこと自体が、大きな問題を生み出すきっかけになったということで、4つの資本主義のタイプ、ヨーロッパに存在している EU 諸国の4つのタイプというのは、同様にして国内レベルの問題、つまり労働市場、労使関係の問題、あるいは福祉・社会保障、ヨーロッパ諸国はソーシャル・プロテクションと呼んでおりますが、そういう社会福祉関連の問題、このような国内制度で処理される部分と、EU レベルの通貨・金融の動きのそごというものが格差を生み出す1つの原因になってきた。そういうふうな見方の中で、社会的な側面をもう少し強化しないといけない。特に国境を越えて越境移動する人の自由をもう少し

しEUレベルでバックアップする。そしてまた、加盟国の意思と能力と両方があるわけですが、統合を進めたいと考えると、ところがあれば、とどめておきたい、あるいは主権国家に主権を戻したい、さまざまな意見があるわけですが、統合に対する意思と能力を含めて、マルチスピードで統合を進めていくという案が今まで何度も言われてきました。

トゥ・スピード・ヨーロッパとか、マルチスピード・ヨーロッパとか言われて、あるいは可変翼のヨーロッパ、アラカルト・ヨーロッパ、歴史的には物すごく長く言われてきたわけですが、ここに来てもう一度、この辺の統合のスピードをマルチスピードでやっていくというその最初のところを、社会的側面を強化するということで、ローマ・アジェンダというふうな形で、2017年、つまりBREXITの翌年には欧州理事会でそういう決議をいたしました。具体策として、このような公正な職業と成長のた

めの社会サミットというのを開きまして、緊縮財政の結果、福祉の削減を余儀なくされた南欧諸国をはじめとして、その結果としてセーフティーネットが潰れていく、社会民主主義的な存立基盤がなくなっていくという中で、社会経済的格差が広がっていき、不満やる方ない人々がポピュリスト、ポピュリズム政党へと支持を移していく、既存政党に対して不満を表明するというふうな形になったわけでありませう。

欧州委員会は、ここに挙げた5つのシナリオを出しました。これはほかの本にも書きましたけれども、欧州社会権の柱、20の基本原則を定めている、第3のシナリオというものから始めていると断り書きがなされておりまして、社会圏という形で、社会政策、社会的次元を強化していくという路線をとり、そしてマルチスピードで進めていくという流れの中で、フォンデアライエン欧州委員会新委員長、12月1日に発足が決まって、二、三日前のメ

ディアで報道されているとおりであります。その中心となる改革案、政策提案というのは、要約すればグリーン化、デジタル化、そして社会政策に重点を置いた成長戦略であるというふうに考えられるだろうと考えております。

新委員長の優先課題というのが、これでございます。グリーン・ニューディールはアメリカでもよく言われてきたのですが、10年間で1兆ユーロの投資計画、非常に大規模な気候変動対策にお金をかけるということとともに、ユーロ制度の改革、つまり人々のためになる経済ということで、例えば複数通貨制度などが検討されてきていると。もう一方は、デジタル化時代に適した、つまりデジタル資本主義に対応するようなヨーロッパにする。5Gを共通標準化するだけではなくて、来年の1月にはAIの倫理基準をつくって、兵器などにAIを搭載させることを禁ずるような規範をつくる、そしてそれをグローバル化していきたいと

いったような動きがあります。そしてもう一方で、移民・難民に対しては、欧州的生活を保護するという言い方をして、規制的な枠組みを維持するというふうなことになるかと思えます。デジタル情報の資本主義、これはGDPRの規制を使いながら個人データを保護するという流れの中で、ヨーロッパの規範を守っていくことになるかと思えます。

そういうふうなことでまとめますと、EUは環境という価値、それからデジタル化を通じて、できる限り限界費用をゼロに近づけていくという形で、SDGsのゴールにもマッチした形で循環経済システムをつくっていく。その中で特に中ロに対してでありますけれども、EUの規制基準をグローバル化するというふうな形で、EUの競争上の優位を確保するというのが1つの戦略ではないかと思えます。あと、書いたとおりであります。加盟国との関係において、加盟国の自立性をどの程度尊重するかというの

は、まさに補完性原則と比例性原則と柔軟性の原則をどこまで許容するかということで、それによって統合の度合が変わってくるかと思っています。

以上で、ご清聴ありがとうございます。（拍手）

渡邊啓貴（議長） それでは、最後というか、報告と申しますよりも、皆さんに質問を含めたようなコメントを飯村大使よりお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

飯村豊（元駐フランス大使）
飯村でございます。現在、政策研究大学院大学でシニアフェロー兼客員教授をやっております。本日はお呼びいただきまして、ありがとうございます。



常任世話人の高畑さんから、皆様のお話を聞いて適宜コメ

ントをせよというご指示がありましたので、皆さん大変興味深いクリアなお話でございましたので、コメントといってもなかなか難しいんですけども、田中先生のお話に触発されて、3点申し上げたいと思います。

田中先生のペーパーにも書いておられますけれども、「イギリス離脱後のEU統合について」ということで、「第2次大戦後の3期区分とEU統合」というところに、最後の時期、2010年から現在までの時期について「ポスト・リーマン期」という書き方をされておられます。地政学的対抗の世界ということで、大変興味深く拝見いたしました。これに触発されて、3つのレベルで考えさせていただきたいと思います。1つは欧州レベル、もう一つはグローバルなレベル、それから3番目にはイギリスレベルということでございます。

ヨーロッパ、欧州のレベルでは、先ほどお話があったとおり、イギリスが抜けた後、EUで

リーダーシップを構成できる国はドイツとフランスしかない。ドイツはこれも田中先生のお話がありましたけれども、私なりに解釈いたしますと、非常にパロキアルな国で、グローバルなリーダーシップをとる能力には欠けるのではないかと思いますので、そうするとイギリスが抜ける。イギリスはフランスと組んで国連の安保理で常任理事国でありますし、核兵力を持っていますし、私ども外交の世界の者にとっては、イギリスは衰えているとはいえ、グローバルパワーとして外交力も持っている。それから、ジェームス・ボンドの映画にありますように、インテリジェンスの世界でも断トツの力を持っている国でございますので、これが抜けるとフランスだけしかないわけです。フランスはそれなりに頑張っていますし、今、南シナ海でも航行の自由を確保するというので、定期的に軍艦を派遣したり、いろいろな努力をしておりますけれども、果たしてフランスが、

それではイギリスなき後、ヨーロッパのグローバル・リーダーシップを支え切れるのかどうか、この辺はまだこれからお手並み拝見のところではないかという気がいたします。

マクロンのインタビューのお話が冒頭、渡邊先生からも出ましたけれども、11月3日でございましたか、『エコノミスト』に掲載されたマクロンのインタビュー、私は非常に興味深く読みました。一言で言って、ヨーロッパ諸国に、アメリカに頼らないで自立してやっていくように、やっていかなくはいけないのではないかという呼びかけだと思います。それに刺激を与えるために、NATOは脳死状態だとか、過激な言葉を使っていますけれども、基本的には伝統的なドゴールの世界観を受け継いでいるものではないかと思います。そのマクロンの呼びかけがEU諸国に、いろいろな国々が入ってきておりますから、27カ国、みんな心に響くものがあるのかどうかということになりますと

私は若干疑問であって、多極化の時代というお話、これも渡邊先生が冒頭に言われましたけれども、多極化の時代の極の1つを構成する力量がこれからヨーロッパに備わっていくのかどうか、そこら辺に注目する必要があるのではないかという気がいたします。

それから2番目は、グローバルなレベルでございますけれども、第2次大戦後の、これも田中先生のペーパーの2(1)で、冷戦期に、アメリカが戦後世界経済システム構築したこと等が書かれておりますが、まさにこれはよく言うワールド・リベラル・オーダーというんですか、世界的なリベラルな秩序をアメリカが作り出し、これを支えてきたドライビングフォースはアメリカとイギリスなわけでございます。そのアメリカが今、トランプさんでああいう状況になっており、かつイギリスが1カ国でも力を発揮できないところまで、かつてのイギリスと大分変わってきているということではない

かと思います。かつまた、ロシアはアンチ・ウエスト、かつ復讐心の塊になっていると思いますし、中国は台頭し、その中国も、香港とか少数民族の問題で非常に苦勞しているということで、一方においてはヨーロッパ自身が極として支えるのが難しく、世界の支柱を支えるのが難しくなっており、他方でアングロサクソンといいますが、米のドライビングフォースとしての力量も疑問符がつきつつあり、中国とロシアがこのような状況であるということ、これは私も自問自答しているんですけども、果たして多極化時代ということがもうしばらくすると言えなくなるのではないかと。これはアメリカのジオポリティカルアナリストのイアン・ブレマーが、かつて「Gゼロ」とか言いましたけれども、いよいよそういう時代がやってくるのかという気がいたしまして、これが第2点目でございます。

3点目は、さはさりながら、イギリスはかつての大国とし

てそれなりの能力を秘めた国でございますが、ドゴールがイギリスの EC 加盟にノンということを 2 度言ったときに、要するにイギリスは心を決めていないと。心の一方ではアメリカとの連帯・連携を考えており、アメリカと心がつながっており、他方でヨーロッパにも入りたがっている。ドゴール将軍は「トロイの馬」という言い方をしたような気がいたしますけれども、ここところが離脱後も同じような魂の分裂ですか、魂が 2 つに割れている状況であれば、イギリスというのは、今後世界で大きな役割を果たすのは難しいのではないかと思いますけれども、今度の BREXIT を通して中長期的に考え直してみても、自分たちのいるべきところはやはりヨーロッパだということで、心の持ち方が変わってくればまだそれなりの力を発揮できるのではないかということ、イギリスのファンとしてはかすかに期待しているわけでございます。しかしそれはあくまでもか

すかな期待でございます。

以上、3 点でございます。

渡邊啓貴（議長） どうもありがとうございます。

それでは、今日は時間が押ししておりまして、7 時ぴったりに終わらなくてはいけないものですから、今、飯村先生のおっしゃったご指摘に対して、本来なら報告者の方々から一言ずつお答えいただいでからというのがいいんでしょうけれども、時間がないものですから、皆さんに、もういきなりフロアに振りたいと思います。そして、飯村先生のご指摘についてはその辺を留意しながら、皆さん報告者の方がお答えになるときに、そういうことも踏まえて、全部 3 つ当たることをお答えになるのは難しいでしょうけれども、それぞれそのあたりをしんしゃくしながらお答えいただければと思います。

早速でございますけれども、ご質問、あるいはご意見のある方、お手を挙げになっていただければと存じます。差し支えなければ、ご所属とお名前を言っ

ていただければと思いますし、できるだけ1人1問にしていただければ幸いです。どういたしましょうか。ぱっと手を挙げてくださいませ。10人ぐらいいるね……どうしましょうか、10人一遍にやっちゃう？5人ずつ？

高畑洋平（司会） まとめていいと思います。

渡邊啓貴（議長） うん、それでは、時計回りで行きましょう。こちらから1人ずつ、できるだけ手短かにお願いします。

軍司泰史（共同通信編集委員） わかりました。メディアの共同通信の編集委員の軍司と申します。私はメディアの人間なので、直近のこと、どうしてもそういうところに目が行くんですけど、12月12日の英国総選挙についてお尋ねしたいと思います。確かに今の世論調査を見ると、例えば議席のプロジェクションで保守党が過半数を上回るのでないかというような予測は出ていますけれども、支持率を見ると42とか43とかで、実は保守

党はあまり伸びていなくて、前回2017年の総選挙の得票率が42%だったんです。ということは、今の支持率だとまたハング・パーラメントの可能性があるのでないかと。そのリスクは十分あると思うんですけれども、合従連衡、どれぐらい保守党が負けるかにもかかってくると思うのですが、その場合、どういうシナリオが想定されるかということ伊藤先生かどなたかお答えいただければと思います。

渡邊啓貴（議長） どうぞ手をお挙げになってください。次の方どうぞ。

上野景文（元駐バチカン大使） ありがとうございます。文明論考家の上野と申します。質問はいたしません。独白ということで3点、2分以内にお話しします。

なぜイギリスが抜けるのかという話ですけれども、今まで先生方、あるいはこれまでいろいろな方が指摘されていることと離れますが、私は大陸の文明と島国の文明は、文明の型が

違うということがかなり大きな要素になっていると。これは何回か発表しておりますけれども、依然としてそういう感じがするということが第1点。

第2点としては、さはさりながら、英国という国を見るとかなり非英国的になっておると。エコノミストなんかも、英国の保守党はエドモント・パークのフィロソフィーを捨てて、アンリ・ルソーによって乗っ取られたというような言い方をしていますが、今、世界を見渡すと、私の目ではイデオロギー過多の国が2つある。1つが韓国、1つがイギリスです。イギリスが非英国的でなくなるということが、まずもって必要かと。

あと1点です。数日前にローマ法王がお帰りになりました。私はバチカン大使をやっておりましたので、今回の行事におつき合いました。ローマ法王のメッセージを聞いていますと、アメリカやヨーロッパのポピュリズムに対するアンチテーゼになっているものが非常に多いと。そういう意味で、

ポピュリズムに対する防波堤として日本外交、あるいは国際社会がローマ法王をもうちょっと有効に使うことを考えるべきだと思っております。以上です。

渡邊啓貴（議長） お隣にローマ法王がご専門の方がいらっしゃる。一言どうぞ。

松本佐保（名古屋市立大学教授） 私、特に質問はございませんけれども、今日のお話は非常に興味深く聞いておりました。上野大使がおっしゃられたキリスト教的な規範というのが、実はドロール委員長以降、EUに再びバイバルするような動きがありまして、これはいろいろな議論があると思うんですけども、そういうものが何かイギリスのBREXIT、イギリスも国教会という非常に半端なキリスト教の国だという問題もございまして、そういうものが何かEUを再びまとめるために非常に有効なのではないか。もし何かそういうことをご意見がありましたらということで、以上とさせていただきます。

できます。

渡邊啓貴（議長） 松本さん、ローマ法王とか随分本を書かれていますと思うんですけども、ぜひとも。そこの方。

村石恵照（武蔵野大学客員教授） 村石と申します。武蔵野大学の元教授です。

質問は、イギリスの政治の大きな判断には必ずイギリス王室がかかわっているという情報がありますが、イギリス王室の BREXIT に対する判断はどのように推測されますか。それから、NATO が東欧に拡大したということで、ロシアが失墜回復で今後またポーランドとか、私はポーランドには 30 年以上かかわっているんで、ロシアがその影響を伸ばしてくるのかどうか、以上の 2 点です。

渡邊啓貴（議長） 次の方から順番にどうぞ。

三好範英（読売新聞編集委員） 読売新聞の三好といいます。

田中先生に質問ですが、EU とかユーロに対するヨーロッパ、EU 市民の支持、信頼が高まっているというお話でした

けれども、一方で欧州の景気はこれから非常に悪化するわけで、悪化した場合にそういう信任はどうなっていくと見ていらっしゃるでしょうか。

本間圭一（読売新聞次長） 同じく読売新聞、本間と申します。

どなたか先生にお聞きしたいんですけども、今回の英国の EU 離脱が日本に与える影響という意味で、いろいろ指摘はあるのですが、どういったことが一番重要なのかということをお聞きできればと思います。よろしく願います。

岡部伸（産経新聞論説委員） 産経新聞、岡部でございます。

この 4 月までイギリスにおりました。国民投票からずっと見てきまして、渡邊先生の、離脱してもほぼ大きくは変わらないだろうというのが私はそのとおりだと思います。それから、伊藤先生が分断は続くだろうとおっしゃったのもそのとおりだと思います。そして今、イギリスは離脱疲れにあるというのも全くそのとおりで、も

ううんざりしている。そこへ来て、早く決着したいという声、そしてボリス・ジョンソンが何とかバックストップを廃止してまとめたといったところで、今、保守党が優位ということについても賛成です。残留とほぼ拮抗しているんですけれども、しかし、残留は野党が分かれているということで、今、保守党が優位かとおっしゃったことについても賛成でございます。

1つ伺いたいのは、BREXIT 党のナイジェロ・ファラージュのファクターをどうお考えになれるのかということです。完全な選挙協力はしていないということ。もう一つ、ジョン・カーチスというストラスクライド大学の教授が言っているんですけれども、今回は世代間の選挙になるのではないかと。特に若い世代は残留ですけれども、前回、2017 年のときは福祉政策もあるのですが、学費が無料になるということで、若い世代がかなり入れたんです。今回は若い世代がどう出るのか、12 日の投票の前にもう

冬休みになってしまう、クリスマスになってしまうので帰ってしまうというような状況があるのですが、若い世代のファクターをどうお考えになられているか、伊藤先生にぜひ伺いたいと思います。

渡邊啓貴（議長） 最後にお一方、手短かにお願いします。

河東哲夫（Japan and World Trends 代表） 外務省 OB の河東と申します。

コメントですが、僕は枠組みの変化に関心があって、今日のお話の枠組みは現在ですけれども、もうちょっと先に関心があって、根本的に枠組みが変わりつつあるのではないかと思うんです。政権のない国がどんどん増えていますでしょう。スペインもそうだし、イタリアも実質的にそうだし、それがあつし、もしかするとドイツが次の選挙でそうになってしまうかもしれない。そういうのがあつて、結局、ヨーロッパがどんどんぼらぼらになりつつある感じが僕はするわけです。

何が起こるかということ、コン

サルト・オブ・パワーズとい
うのかな、もしかすると 19 世紀
のバランス外交に戻るのでは
ないかと。その中にロシアもメ
ンバーとして入ってくるので
はないかと思うんです。我々は
敵国として考えているだけで
も、そうではないロシアが
現われるのではないかと思う
わけです。そういうわけで、日
本はこれからヨーロッパの
個々の国に対処していかなけ
ればいけないのではないかと
いうのが最後です。

渡邊啓貴（議長） じゃあ最
後にずっと手を挙げています
方、手短にお願いします。

河村洋（外交評論家） 河村
と申します。

独仏関係についてお伺いし
たいんですけれども、最近の
FT でギデオン・ラックマンが
BREXIT によって独仏関係が、
本来両国の関係が強化されな
くはないのが逆に悪化して
いるという状況になっている
と。そのあたり独仏の指導
者たちはどのようにしていく
のかということをお伺いした

く、それでこのペーパーを見
ましたら、渡邊先生は独仏関
係でフランスの突出ということ
を言われているのですが、逆
に中村先生はドイツの覇権の
巨大化に対するおそれが出て
いるということで、2つの矛
盾することもあるんですけれ
ども、そういうところも含め
て独仏関係の今後についてお
伺いします。

渡邊啓貴（議長） どうもあ
りがとうございました。

こういうふうにしたいと思
います。今から一旦、今の質
問、ご指名の質問もありまし
たけれども、それを踏まえて
報告者全員に一言ずつお答
えいただくという形にしたい
と思います。なおかつ時間に
余裕があるようでしたら、最
後の質問ということにさせ
ていただきたいですけれど
も、それではどうしましょ
う、どの順番で行きましょ
うか。田中先生、一番質問
が多かった、そんなことない
？伊藤先生が一番多かっ
た。じゃ、伊藤先生。

伊藤さゆり 総選挙が迫

ておりますので、ご関心が高いのかと思います。まず、若い世代の影響力が一番大きいだろうというのは、私もそのとおりだと思っております。中高年世代から見ると、コービンさんのキャラクターというか、政策も含めていささか抵抗感が強いところがありまして、既存メディアもあまり取り上げていない、特に政権公約に関しては少しうがった見方のほうが支配的なのかと。ただ、逆にこれを新鮮に受けとめる若い世代というのはあるのかと。

今回、格差対策的な部分もそうですけれども、グリーン・ニューディールもかなり前面に打ち出した。これも若い人の共感を呼ぶ可能性があると思っております、影響力は大きいかと。ハング・パーラメントの可能性というのは、ご指摘のとおり、かなりあると見ておくべき必要があるだろうと思います。今の若い世代の投票行動もそうですし、それから地域ごとに、例えばスコットランド選挙区は SNP が強い、北アイ

erlandでは地域政党が強いとかいうこともありますので、過半数に届かない可能性は十分ありますし、そのときに今回の DUP の指示を仰がなければいけないということになると、非常にやっかいな話になってくるということかと思えます。DUP の議席数は頭が限られますので、それでも過半数に届かないということになると、野党中心の政権、これは自由民主党がコービン党首を支えないということではあるのですが、離脱問題の撤回への道をつくる唯一の道であるならば、もしかしたらその部分だけで連携するという可能性はもしかしたらあるのかもしれないと。ナイジェル・ハラズさんの様子は、私自身はジョンソン首相の登場によって大きく低下したのではないかということです。ある意味、キャラクターがかぶるというか、そういうところが打ち消し合ってしまうのかと。

一番大切なポイントになるかと思いますが、日本に与える影響ですけれども、私自身はこ

の問題がどういう形になるにしても、金融システム危機的なものが起こって、世界経済に急ブレーキをかけることはないというのが基本認識です。そういう意味では、日本経済が大きく足を引っ張られるということはないと思うのですが、個別の企業にとっては非常に悩ましい選択を、特に離脱した後にいよいよ決断のときを迫られると。世界景気のサイクルが非常に弱くなっていることはご報告の中でも申し上げましたけれども、そういう難しさに加えて、例えば気候変動対策、あるいはデジタル化対応とか、企業としてはいろいろ検討しなければいけない課題、チャレンジしなければいけない課題も多いし、さらに規制も強まっている。特に金融、自動車という影響を受けやすい二大産業がそういう状況にある中で、日本企業は悩ましい選択、イギリス、EU 経済にとっては厳しい影響というのがこれから出てくると考えております。

中村登志哉 ご質問ありが

うございました。私が関連する部分は主に3点あったかと思えます。1つはリーダーシップの問題、それから独仏関係、3つ目の政権の枠組みがなくなるのではないかというお話だったかと思えます。

一番簡潔にお答えができる、河東さんからいただいた3点目ですけれども、ご指摘のとおりで、現在はキリスト教民主同盟、CDUと、それからCSUの連立政権と、連立与党が社会民主党、SPDですけれども、明日、SPDは党首選を行って、現在の財務大臣のショルツさんが勝てば大連立は維持されるわけですが、対立候補が勝ちますと、早ければ連立離脱ということを決めて、メルケル政権が崩壊する可能性もゼロではないと。メルケルさんは任期が2021年までありますので、任期満了まで務められればいけるわけですけれども、そうしますと、現在の支持率ではCDUとSPDは大連立を組めませんので、50%になりません。したがって、同じように河東さんが鋭く指摘

されたように、その点は出てくるだろうと思います。

2つ目のリーダーシップの問題でございますけれども、皆様からのご指摘がありましたように、例えば軍事力をとってみてもグローバルに戦力投射能力を持っているのは、アメリカとイギリス、それからフランスでございますし、ドイツはありませんので、そういった意味でのリーダーシップがとりにくいというのは全くそのとおりであろうと思います。しかしながら、経済的には欧州の中で一番大きな力を持っているわけでございますし、そういった意味で特に経済面においては、ドイツのある種のリーダーシップは欠かせざるものになっていくだろうと。そのときにフランスとの関係をどう構築していくのかということが、今後、つまりポストメルケルさんがどういうことになるのかということとの関係だろうと思います。

それから、独仏関係につきましては、私自身はあまり楽観し

ておりませんで、イギリスというアクターがいなくなることによって、直接的にぶつかる局面が増えるのではないかと考えております。それについては、レジュメに書いておきました。宣伝めいて恐縮ですけども、つい最近翻訳をしました、ハンス・クンドナニさんが『ドイツ・パワーの逆説』という拙訳書で詳細に論じておりますし、つまり戦前の非常に中途半端な、ドイツの覇権でもない準覇権国としての立場が戻ってくることによって、欧州の安定に対しては非常に悲観的な見出しを出しておられますけれども、その点については私も意見にあまり大きな違いはないということでお答えにしたいと思います。

渡邊啓貴（議長）　ちなみに、中村先生がお訳しになったクンドナニさんは、12月の初めに来日されます。何日だっけ、6日、5日でしたか。4時半から早稲田大学で講演をさせていただきます。私どもの学会で呼びましたものですから、この

顔が少し並びますけれども、実り多く、話題になる本だと思いますので、もしよろしければいらしていただきたいと思います。

それで、こう来たから、今度、田中先生、お願いします。

田中素香　今から景気が落ち込んでいく中で、ユーロへの支持率はどうなるかということですけれども、下がるだろうとは思いますが、でも一番悪いときでも、ユーロ圏は 62% です。今は 76% まで上がっていますけれども、ギリシャ危機で、BREXIT の前に GREXIT としていたのですが、結局、ギリシャも出なかったですね。出たらもう GDP が 25% 下がっていたのが、またさらに 25% 下がって、あのときもうギリシャはやっていけないというような認識だったですね。それから、マリール・ルペンが 2017 年の大統領選挙のとき、投票の 1 週間ぐらい前ですか、反ユーロは撤回しますと言ったし、国民戦線も選挙の後、撤回しました。そういうことからいって、

支持率は若干下がるかもしれないけれども、私はユーロへの動揺がどうというふうな、離脱とか、そういう話にはならないだろうと思います。

ただ、イタリアの問題とかを考えると、マクロンさんが強調しているユーロ圏の財政トランスファーをどこまで真面目にやれるかということです。言ったら悪いけれどもメルケルさんはごまかすつもりですが、でも、それは一人勝ちしていたから何もしなくてよかったわけです。でも、だんだんそうではなくなってくるんじゃないですかね。EU 予算の中に一回そういう項目が入った場合には、それを動かすことができるんです。多分、できるだろうと思うんです。そういう意味では、額は小さくてもそういう項目ができるということは一歩前進で、危機になったときにドイツが最大に出していることは明らかですから、決定をドイツに迫っていくと。

私はイギリスとドイツ、フランスの 3 カ国でやっていまし

たけれども、統合に対してマイナスの面も非常に多かったと思うんです。イギリスが統合する気がないわけで、EUの財政を拡大したりするのに対してすごく頑固ですよ。ドイツはそれに乗っかるわけです。でも、口ではそうは言いませんよ。私たちはもっと増やしてもいいけれども、イギリスがそこまで反対するからと言って、結局、イギリス路線に乗ってしまうわけです。ポスト・リーマンでは両方ともナショナリスト路線をとってきたと思うんです。もちろんドイツも出しました。危機国に対する金額を足していけば、10兆円ぐらい出したんじゃないですかね。でも最悪です。もうどうしようもなくなって出すんです。もっと前にやっておけば半分ぐらいで済んだかもしれないのに、そういう拙劣なドイツのやり方というのが、私はドイツ自身が考えを改めないといけなと思います。覇権国と言われたくないなどと誤魔化さないで、ちゃんと覇権を持ってみろよと言

たいです。逃げ回ってね。ということでドイツはもうちょっとしっかりしてもらわないと、と思います。イギリスが出てくることによって、フランスとさしで話をしなければいけないので、プラスの面もあるのではないかと。実際にそうやってきたわけです。EMSでもそうやってきましたし、イギリスが入る前もそうやってきているわけで、独仏関係については僕はそれほど悲観していません。

渡邊啓貴（議長） 会うたびに、この七、八年、私は毎回ドイツ批判をお聞きしますが、それじゃ、福田先生。

福田耕治 あと1分しかないようですので。キリスト教との関連では、85年にドロール委員長が域内市場統合を完成させるためには、市場統合とともに、社会政策が車の両輪となるということを言って、彼は社会的市場経済というふうな形で、サードセクターの役割をもっと、サードセクターを雇用先としても使うべきだというようなことを言っていたわけ

ですが、最終的には社会政策が経済政策に劣位するというところで、社会的側面がどんどん弱っていったという歴史があります。そういった中で、連帯経済というものがヨーロッパでは伝統的にあるし、ドイツでは社会的市場経済という名前と呼ばれ、イギリスでは政治経済学、早稲田の政経の名前のもとになった、そういう同じような連帯の思想があって、サードセクターも含めて、ファーストセクター、セカンドセクター、サードセクターのコラボで、市民社会、市場経済を支えていかなければいけないという考え方は、まさにドロールが85年に主張していたことでもあります。そういった点で、そのような思想的というか、文化的な影響もあるのかと思います。

それからもう1点、近藤様が言われたように、通貨統合はどう捉えたらいいかということですが、第2次安倍政権でアベノミクスのアドバイザーとして知られているイエール大の名誉教授と一緒に本を書く機

会があったのですが、ちょうど私の次の章がその先生で、アジアの地域統合について書いておられて、結論部で、通貨統合は平和秩序をつくる安全保障的な貢献が非常に大きいんだと、この点について私はもっと研究すべきだと思うという結論を書いておられたのが非常に記憶に残っております。以上です。

伊藤武 私は特に直球の質問は来ておりませんが、多分、唯一の内政の専門家なので、その観点から一言だけ言わせていただきます。

まず、イギリスについて保守党の支持率が低いじゃないかと思うかもしれませんが、そんなことはなくて、これは小選挙区制マジックなので、1970年代とかまで含めるとこれくらいの得票率で、ただし、小選挙区の効果があって多数をとることはありましたので、比例代表制ではないということに注意する必要があると思います。同じように大陸、ヨーロッパも含めて、なかなか政権ができな

いのではないか、少数派政権が続くとかいうことも、過去 100 年ぐらいさかのぼってみると全然珍しくないんです。ただ 1 つ、最後に一言だけ言うと、戦後を支えてきた主要な組織を持つ大政党の時代が終わりつつあるということだけは言えると思います。以上です。

渡邊啓貴（議長） 一応これで今日はお開きにしたいと思いますけれども、その前に、今日のお話についてまとめさせていただきたいと思います。と申しますか、実は本日の会議資料にまとめてございます。これだけだと不親切なので、1 分か 2 分程度で補足させていただきます。

最初に BREXIT でございますけれども、楽観論と悲観論がございます。今日、いろいろプロセスの面ではそう楽観視はできないという話でありましたけれども、私はあえて楽観的なことを、長期的なことから少し書かせていただきました。例えば 3 年半前と比べると、ここに書いておきましたけれども、

成長率の予測はあのときマイナス 3 %とか 5 %とか言われていましたが、今は 1 %、むしろプラスということです。それから、ロンドンは金融拠点が移るという話だったけれども、そんな声はだんだん小さくなっておりますし、共通防衛政策はイギリスにインテリジェンシーがなくなったら、もうフランス一人ではどうしようもないということですが、イギリスは「そこは出ない」と言っていますし、私はそういうことを申し上げたかった次第でございます。

それから、今日はイギリスの伊藤先生はお話しになりましたけれども、この背景にあるのは大英帝国、最近、グローバルブリデンですか、ということが多分お話しになるんだろうと思いましたが、時間がなかったようでございます。それから、ポピュリストについてはもちろんそう簡単に消える傾向ではないわけですが、イタリアの伊藤先生と福田先生が強調されましたけれど

も、格差の問題というのはそう簡単ではない。今日はアカデミックにジニ係数の問題まで触れていただきましたけれども、私は単純に不満分子という話と、それからポピュリズムといっても簡単に東ヨーロッパと西ヨーロッパでは同じではないので、そういう意味では、主権主義とかほかの言葉もあるよというようなことをお書きしておきました。

それから独仏の問題、イギリスとの三つどもえの話ですけれども、私は「第三に」という問題で、離脱とともにEU内の求心力の問題としてまとめさせていただきました。NATOの脳死、それから独仏英の求心力がどうなるのかということですけれども、独仏といってもイギリスに頼らざるを得ないところが出てくるかと思います。それが伝統的な、さっきコンサルト・オブ・ヨーロッパという話が出されましたけれども、ヨーロッパの協調にバランスラーとしてのイギリスの役割が歴史的にあったわけですか

ら、そういった役割をイギリス、大英帝国の残滓といいますか、そういうものが残っているのではないかと思います。独仏に関しては、私は楽観論をしております。

私はフランスをやっておりますが、マクロンさんいろいろ言いますけれども、下世話な表現になりますが、マクロンさんの奥さんは25歳年上でございまして、メルケルさんも25歳ぐらい年上で、お母さんか奥さんどっちかわからないような関係でございまして。そしてそれはいい意味での仲よしということが、根本的にある程度言えるのではないかと思います。マクロンさんが激しい表現を使っているのは、そういう意味ではメルケルさんからすれば若さだということと同時に、マクロンさんはタイミングをはかって言っていると思います。2017年のマクロン・イニシアチブも、あれはドイツの総選挙の直後です。今回は12月の首脳会議の前ですから、ドイツに対するメッセージを送ってい

るんだと思います。メルケルさんが選挙で厳しいな。そうしたら、今度は首脳会議で何とかNATOを動かそうと思うと、その前に当然、若いものですから自分で走ってしまうものですから、メルケルさんは言い方がよくない、気に入らないと言いますけれども、基本的なところでヨーロッパが自立していくということでは、むしろトランプ大統領が出てきたときに、最初に反応して、うちも防衛費を増やさなければいけないみたいなことを言ったのはメルケルさんでしたから、その辺は大きいところでは一致しているのではないかと考えております。

最後に、世界的なグローバルなレベルで見ると、多極化で、アメリカの相対的低下の中で、ヨーロッパみずからどういうふうに道を模索するのか、それを分裂して模索はとてできないので、統合をどうするのかという中でのイギリスのBREXITでございます。だからBREXITをしても、イギリスも

完全に欧州統合と手を切れないのではないかと。表面上はBREXIT、離脱だといっても、反離脱と言うと言い過ぎかもしれませんけれども、そのような状況ではないか。最後は私の意見ですけれども、そのようなところで考えております。日本がそういった世界を読みながら、どういうふうにするか、入っていくか、価値外交等を生かしていくのかということではなかろうかと。最後は我田引水のまとめ方になりましたけれども、そんなところから今後も私どもヨーロッパをウォッチしていきたいと思いません。

次はきっと BREXIT でお話ができるのではないかと考えておりますけれども、3回目、またよろしくどうぞお願いいたします。(拍手)

高畑洋平(司会) それでは、以上をもちまして第2回欧州政策パネルを閉会させていただきます。皆様、どうもありがとうございました。

—— 了 ——

III. 付 録

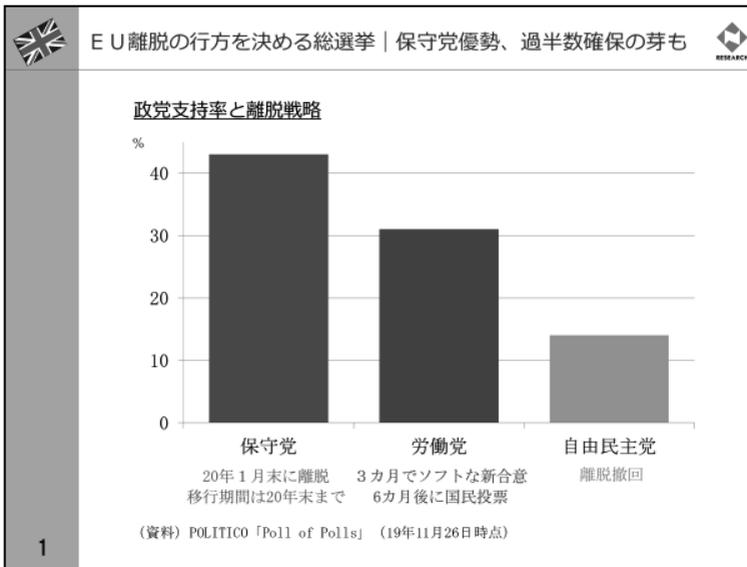
1. 報告資料.....87
2. GFJ のご紹介 111

1. 報告資料

第2回欧州政策パネル
「混沌の「英離脱問題」ベルリンの壁崩壊後の欧州の未来図とは」資料

英国総選挙とEU離脱の行方

2019年11月29日
(株) ニッセイ基礎研究所 研究理事
伊藤さゆり

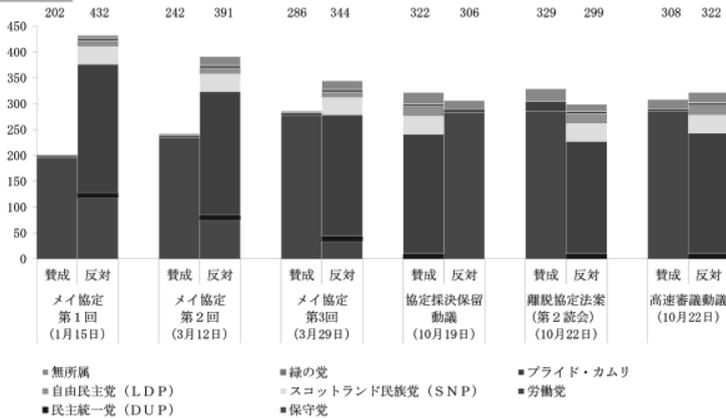




強硬路線の成功 | 「10月末離脱は議会が阻止」の構図を作り上げた



英下院採決の結果



2

(資料) CommonsVote



コーピン党首の労働党 | 分配重視、国家の介入を拡大



2019年総選挙に向けた二大政党の政権公約 | 保守党は中道色を強める

	保守党	労働党
NHS	<ul style="list-style-type: none"> 23-24年までに339億ポンド投入 1年間で看護師5万人増員など 	<ul style="list-style-type: none"> 医療支出年平均4.3%増加 NHSの民営化停止
教育	<ul style="list-style-type: none"> 140億ポンドの予算増額など 	<ul style="list-style-type: none"> 23年度までに305億ポンド投入 生涯にわたる教育の無償化
法と秩序	<ul style="list-style-type: none"> 3年間で警察官を2万人増員など 	<ul style="list-style-type: none"> 保守党よりも警察官を増員
住宅	<ul style="list-style-type: none"> 5年間で最低100万戸の住宅建設 	<ul style="list-style-type: none"> 社会住宅を10年間で100万戸以上建設
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 50年迄にCO2排出量ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 30年迄にCO2排出量の大部分を削減 10年間で2500億ポンドの「グリーン転換基金」創設
税・社会保険料	<ul style="list-style-type: none"> 所得税、VAT、社会保険料据え置き 20年の法人税率引き下げ (19% → 17%) 撤回 	<ul style="list-style-type: none"> 法人税率引き上げ (19% → 26%) 年収8万ポンド (1120万円) 以上の所得税引き上げ (その他は所得税、VAT、社会保険料据え置き)
デジタル	<ul style="list-style-type: none"> 25年迄に高速ブロードバンド網を整備 デジタルサービス税 (売上高2%) 導入 	<ul style="list-style-type: none"> 30年迄に高速ブロードバンド無料開放 IT大手への新税導入
移民	<ul style="list-style-type: none"> 豪州式ポイント制移民管理システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> EUとの移動の自由確保
その他	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術、インフラ投資強化 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道、郵便、水道、通信等国有化 最低実質賃金時給10ポンド (1400円)

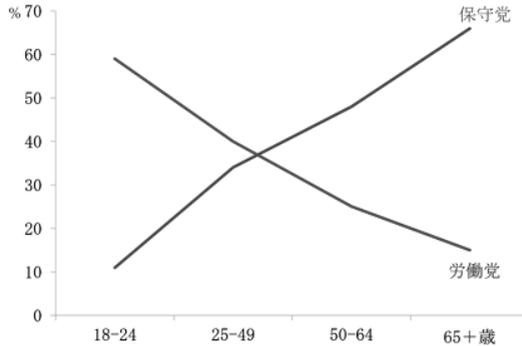
3



ジョンソン首相の保守党vsコービン党首の労働党 | 世代間の分断



年齢層別政党支持率 | 若年層は労働党、中高年では保守党の支持率が高い



(資料) YouGov (19年11月25-26日調査)

4



邪悪な人vs政府の援助を最も必要とする人々を助ける最初の人？



stormzy It is very very very important that every single person who reads this goes and registers to vote. The deadline is 23:59 tomorrow, the link is in my bio. Do not just scroll past, don't sit there and think "my one little vote ain't gonna do anything"—your vote is CRUCIAL. Your "one little vote" can quite literally tip the scale for what will be the most important election of our generation. Your "one little vote" means everything, there were millions of people who thought there "one little vote" didn't mean shit and now Trump is the president of America and we are leaving the EU. So your vote really does count.

I will be registering to vote and I will be voting for Jeremy Corbyn. There are several reasons as to why I'm voting for him - I would be here all day if I began to list them...but in my 26 years of life I have never trusted politicians or relied on them to be the bearers of hope and righteous people that we've needed them to be. And for me, he is the first man in a position of power who is committed to giving the power back to the people and helping those who need a helping hand from the government the most. I think Boris Johnson is a sinister man with a long record of trying and policies that have absolutely no regard for the people that our government should be committed to helping and empowering. I also believe it is criminally dangerous to give the most powerful role in the country to a man who has



He is a far, far better rapper than he is a political analyst.

5



ジョンソン合意による離脱後の英国とEU | 規制の乖離は進む



「将来関係の政治合意」の経済パートナーシップの概要とジョンソン首相合意の修正点

	メイ前首相合意	ジョンソン首相合意
財	規制と通関手続きで緊密に協力する自由貿易圏創設	関税ゼロ、数量割当なしの野心的 F T A
サービス・投資	相互に規制の権限を尊重、W T O ルールや既存の F T A を上回る自由化	同左
金融サービス	相互の規制と意思決定の独立性を尊重、同等性評価を20年6月末までに終了	同左
デジタル	電子商取引、国境を超えるデータ移動の自由、通信サービス相互アクセス等	同左
ヒト	自由移動は終了	同左
競争条件公平化	政府援助、競争法、社会・雇用基準、環境・気候変動、関連税制で競争条件の公平性を保つ。関連する E U または国際的な基準と適切な執行メカニズム、紛争処理の仕組みと関連付ける	「移行期間中、政府援助、競争法、社会・雇用基準、環境・気候変動、関連税制の競争条件の公平性を保つ。特に競争、政府援助のコントロール、税制の良好なガバナンスの原則、現在の高いレベルの環境、社会・雇用の基準についての包括的な枠組みを維持すべき」との文言が付加。「パリ協定」など国際的な原則や合意を強調

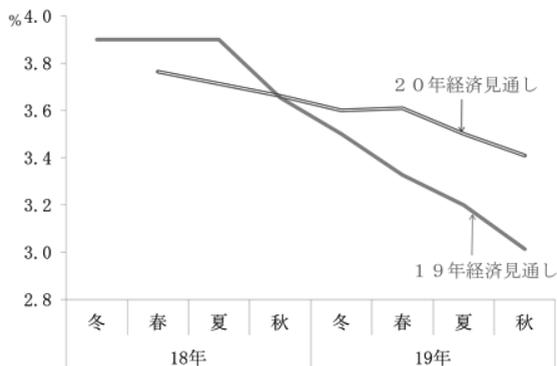
6



E U 離脱の英国経済への影響 | 今後本格化、長期間持続するおそれ



国際通貨基金（IMF）世界経済見通しの変遷 | 世界経済の基調は過去3年より悪化



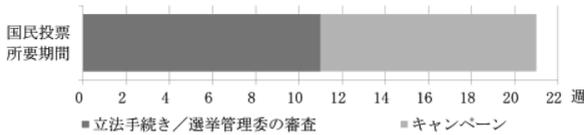
(資料) IMF 「世界経済見通し」各号

7



労働党の離脱公約 | 「いいとこどり」狙い。スケジュール上の問題もある

政権樹立後	内容	
3ヶ月以内	EUと新合意を締結	<ul style="list-style-type: none"> ・恒久的で包括的な英国全土をカバーする関税同盟 ・単一市場との緊密な調和 ・労働者、消費者の権利、環境保護でEUルールを凌駕 ・EU機関、EU予算によるプログラムへの参加継続 ・欧州逮捕状、共通データベースを含む安全保障協力
6カ月以内	新合意に基づく離脱か残留かを問う法的拘束力のある国民投票実施	



8

当資料に関する留意事項



当資料に記載のデータは、信頼できると考えられる情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保証するものではありません。

当資料の内容について、将来見解を変更することもあります。

当資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

9

Brexit後の英国とEU

田中 素香

ジョンソン首相の離脱協定の問題性

- 大ブリテン島と北アイルランドの「一国2制度」
- EU関税同盟を離脱し、FTAとするが、「全品目で関税、数量割当を回避」→①税関検査は入る、②移行期間中の将来協定の合意の困難性
- 公正な競争条件（LPF）：英国のタックスヘイブン化阻止→将来協定の課題
- 20年1月末離脱（移行期間へ）：20年7月1日までに移行期間延期申請がなければ、合意なき離脱へ
- 20年1月末離脱後：英国の混沌の第2段階

“No deal” →WTOステータスのケース

- Financial Times 調べ May 31, 2017
BIG READより
- 英国：EUを通じて56カ国と通商協定 + 他の諸協定もEU経由
 - FT：英国が現状維持するには168カ国を相手に、750の国際協定締結必要（右）
 - →英政府capacityの問題：FTA交渉も
 - 通商 295協定
 - 規制協定 202
 - 漁業 69
 - 輸送 65（航空協定など）
 - 通関管理 49
 - 原子力（原発） 45
 - 農業・食品 34

3

ポスト・リーマン期のEU統合

- ①冷戦期、②ポスト冷戦期：地政学的安定→統合は経済的→対米キャッチアップ（単一市場・統一通貨）
- ③ポスト・リーマン期：地政学的対抗）→EU域内－①右派ポピュリズムの国家主義、イタリア、②東西欧州の認識の断絶－democracy vs liberal democracy or authoritarian）、③域外：米中2超大国とロシアのEU分断行動、トルコ、西バルカン諸国・・・→デモクラシー・法の支配の動揺
- →統合の前提の変容：①EU権限は基本的に保守されている、②政治統合、安全保障統合が必須→多党化・中道の弱体化の中でこれまで回避してきた統合をどう進めるのか？

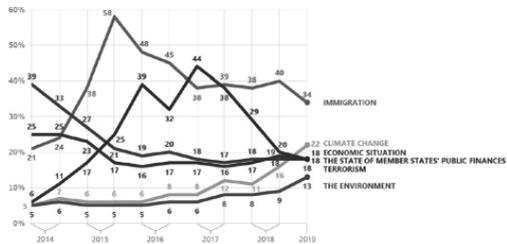
EU統合への支持は回復

	EB 81 June 2014	EB 91 June 2019	Evolution in percentage points
"My voice counts in the EU" % agree	42%	56%	+14
Satisfaction with the way democracy works in the EU % satisfied	44%	55%	+11
Trust in the EU % tend to trust	31%	44%	+13
Image of the EU % positive	35%	45%	+10
Future of the EU % optimistic	56%	61%	+5
Support for the euro % in favour	55%	62%	+7
Support for the euro in the euro area % in favour	67%	76%	+9
Feeling of being a citizen of the EU % yes	65%	73%	+8

移民・テロリズム低下・気候変動上昇

11. Top challenges the EU is facing

QAS What do you think are the two most important issues facing the EU at the moment?
(% - EU)



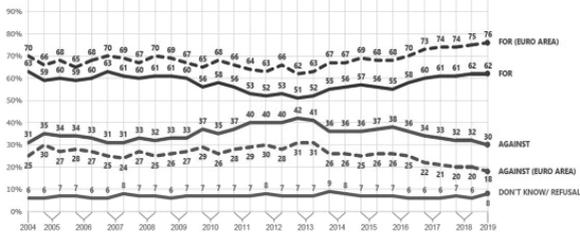
Two answers maximum - six most mentioned items

[出所] Eurobarometer, Spring 2019.

ユーロへの支持率：ユーロ圏で高い

9. Support for the euro

QA16.1 What is your opinion on each of the following statements? Please tell me for each statement, whether you are for it or against it.
A European economic and monetary union with one single currency, the euro (% - EU)



[出所] Eurobarometer, Spring 2019.

EU28：輸出悪化→製造業生産スローダウン

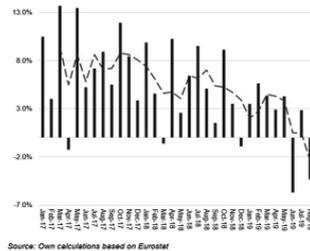
Figure 3: Manufacturing output is slowing down, with ramifications for the rest of the economy

Manufacturing and services output for the EU28, 2016 – 2019, index 2015 = 100



Figure 6: Export growth reversal as goods exports are now declining

Monthly good exports from EU28 countries to non-EU28 countries, change from same month previous year, and 3-months rolling average (red dashed line)



Source: Own calculations based on Eurostat

[出所] BUSINESS EUROPE, ECONOMIC OUTLOOK Autumn 2019

ドイツとEU統合

- 「独り勝ち」：21世紀最初の20年弱→①中国・新興国への輸出急騰、外需の伸びが経済成長を支えた、②弱いユーロの支持、③超インフレ恐怖症：ユーロ危機・財政支援でわがままが通った。メルケル首相: "Union method"
- →統合の利益を独り占め、"transfer union"を峻拒
- 「独り勝ち」の終焉：
- ①中国：新興諸国の成長率低下・米中対立→輸出の伸び鈍化：ドイツ経済に構造改革迫る、
- ②「弱いユーロ」に反対（反ドラギECB路線）
- ③超インフレ恐怖症=財政黒字義務化（"Schwarze Null"）→財政拡大へのECB・ドイツ財界・他のユーロ圏諸国の要求増大、
- ④ユーロ危機で南欧諸国いじめ・独り勝ちへの反発→ユーロ圏予算要求

→ドイツ：中国とのタイアップ強化路線へ？

「ドラギラ伯爵がわれわれの預金を吸い尽くす」：Die Zeit

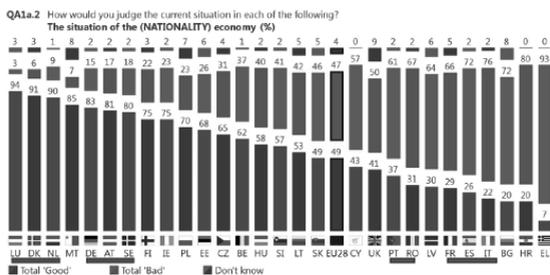
**So saugt GRAF DRAGHILA
unsere Konten leer**

In seiner Amtszeit haben wir Milliarden verloren



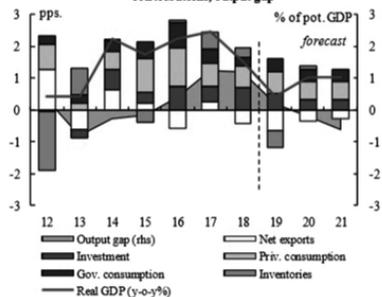
「自国経済の状況は？」：ゲルマンvsラテン

10. Perception of the situation of national economy



ドイツ経済成長率の低下：向こう2年間

Graph II.2.1: Germany - Real GDP growth and contributions, output gap



[出所] European Commission, Autumn forecast, 2019.

ラテン連合vsドイツ（ゲルマン系諸国）

- ドイツ・ゲルマン系諸国：現状維持路線→新時代に対応できるか？
- 「ラテン連合」：EU改革路線：マクロン＝ラガルドECB＝シャルル・ミシェル新大統領、新EU外相：スペイン外相
- マクロン大統領のEU・NATO改革構想：大胆、多次元
- 多段階欧州路線に進めるか？

イタリアにおけるEU批判と親EU路線復活をめぐる考察

伊藤 武（東京大学）

グローバル・フォーラム

第2回欧州政策パネル

混沌の「英 EU 離脱問題」；ベルリンの壁崩壊後の欧州の未来図とは

2019年11月29日（金）
@ 明治記念館2F「孔雀の間」

本日の報告内容

1. イタリアとEU問題をめぐる状況
～検討の意義～
2. 最近のイタリア政治を巡る状況
～反EUから親EUへの転換～
3. 可能性と障害
～イタリアとEU関係～
4. 中間評価

I. イタリアとEU問題をめぐる状況 ～検討の意義～

- ・ イタリアとEU関係をめぐる問題
 - ・ 争点状況：Brexit・新EU執行部発足の陰へ
 - ・ 沈静化：ポピュリスト勢力の躍進停止・EU融和的新政権の発足
- Q. EUとの対立路線から親EU路線の復活へ向かうか？
 - A. 短期的視野を超えると、両義的状况続く
 - ・ Pros：英との相違点（難民問題の合意・原加盟国・親EU政権）
 - ・ Cons：英との共通点（EU批判、大国、EUの「弱い環」）+ α （経済状況・EU批判政党の第1党）

2. 最近のイタリア政治を巡る状況 ～反EUから親EUへの転換～

- 2018年6月～：第1次コンテ政権：ポピュリスト連立政権
 - 5つ星運動+同盟
 - 同盟党首M・サルヴィーニの主導権
- 2019年8月初頭：同盟の離脱表明と政権危機
 - サルヴィーニの政権打倒・早期総選挙策の失敗？
- 2019年9月～第2次コンテ政権：親EU政権
 - 5つ星運動+民主党など中道左派
- 地方選挙：同盟連勝・5つ星運動急減
 - 左派地盤の中部へ進出：ウンブリア州→1月エミリア・ロマーニャ州選挙が境目



3. 可能性と障害 ～イタリアとEU関係～

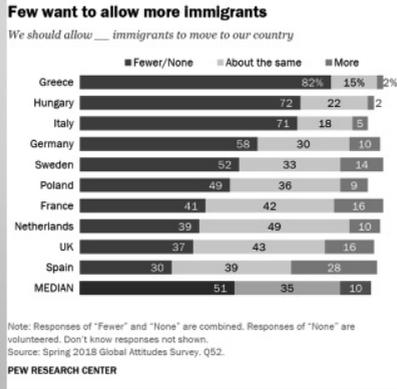
PROS

- EU批判派の政権離脱
 - サルヴィーニの限界
- 親EU派閣僚の登用
 - 経済・外務・内務など
- 難民問題でEUと合意
 - 9月伊独仏マルタ内相会談で再配分
- EU支持の回復

CONS

- 同盟の支持の高さ
- 右派連立政権の可能性
- 5つ星運動の低落・分裂
- 民主党内の分裂
- 経済・インフラ問題
- 難民合意の実効性不足
- 「反移民主義」の強さ
- EU批判の強さ

移民への態度



Pew Research Center 2019

4. 中間評価

- イタリア国内政治状況の流動性の影響
 - 総選挙実施のタイミング
- EU規模での解決必要
 - 難民問題／経済問題
- EU新執行部と議会の関係
 - 不透明：ポピュリスト勢力の存在／筆頭候補者制の挫折
- ↓
- イタリアのリスク、EUレベルと密接不可分。不安定かつ構造的な問題として理解すべき

英国EU離脱問題とEU改革の将来像



福田 耕治

(早稲田大学政治経済学術院)

はじめに

- 英国は、なぜEUからの離脱を選択したのか。
- 離脱協定案をめぐるブレグジット交渉と「離脱延期」をめぐる英国混迷の背景に何があるのか。
- 英国議会の「新離脱協定案」の採決見送りと「EUへの離脱延期申請」をめぐるジョンソン首相の立場と方針、総選挙や再国民投票の可能性、英国世論の動向は如何に。

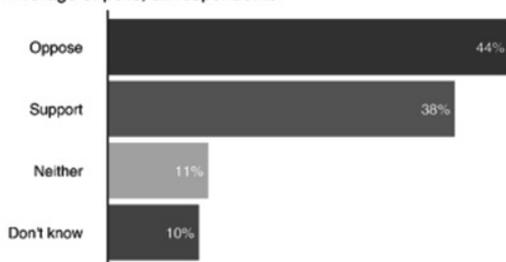
➡ 3度目の離脱延期申請へのEU側の対応とEU統合の行方
(2010年代以降、ユーロ危機、移民・難民危機、テロの脅威、格差拡大、反EU・欧州懐疑主義・ポピュリズム政党の台頭など、EUの複合的リスクへの対処)

2019年7-8月 世論調査(EouGov, BBC)

Do you support or oppose leaving the EU
without a deal?

「合意なき離脱」への賛否

Average of polls, all respondents



Note: YouGov's poll did not include an option for 'neither support nor oppose'

Source: BMG, ComRes, Ipsos MORI and YouGov, July/August 2019



<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-49618297>

新離脱協定案 (10月17日)

- 90%がメイ前首相がまとめた離脱協定案
- 修正離脱協定案は3つの文書で構成

- (1) 離脱協定の修正
- (2) 政治宣言の修正
- (3) 北アイルランドの同意について



- 「同意」は、(1) や (2)
- アイルランド共和国と北アイルランドとの物流などの動きについての規制を維持するかどうかは、北アイルランド議会の同意を得る必要がある。

英国議会の承認が必要 EU欧州議会の承認も要件

ブレグジットが提起した社会分断の背景と 政治経済統合のガバナンス

(1)2016年英国国民投票以後の欧州政治情勢：

デモクラシー・ポピュリズム・ナショナリズムと新自由主義経済、
グローバル化の影響

①英国：政治のエリート化、英国国会議員の8割が「自己の判断で
行動すべき」と考え、市民の7割が「有権者の意思に従うべき」と
考える。

②ドイツ：CDU/CSU主要政党への支持低下、「ドイツのための選択
肢」の躍進、労組など中間団体の弱体化も影響。

③フランス：社会党など中道左派の減少とルペン「国民連合
(RN)」の躍進

④イタリア：「五つ星運動」と「同盟」の2党で半数近くの議席を
占め、政権を形成、ポピュリスト政党の主流化...ユーロ導入に伴う
緊縮財政・政策への不信感

緊縮財政→福祉削減・失業者増加・未就職若者増加・

経済的・社会的格差拡大→ポピュリズムの台頭・反EU

欧州社会の分断とEU連帯政策の強化 －「雇用と社会的包摂：社会的次元」への対応

(1)分断される民主主義の背景と新自由主義的政策の
是正

(2)持続可能なEU社会政策「欧州社会権」の強化、
連帯政策の模索

(3)EU連帯政策(社会労働政策・社会保障・福祉政
策・保健医療公衆衛生政策等)

EUレベルの制度・政策による調整・均衡化の試み

表2 EU15加盟国における欧州社会モデルの変容・特質

	北欧諸国	大陸欧州諸国	地中海諸国	アングロサクソン諸国
労働市場	規制された労働市場 積極的労働市場政策	調整された労働市場 雇用保護の多様な次元	規制された労働市場 高レベルの雇用保護	柔軟な労働市場 限定的な雇用保護
産業関係	組織率の高い中央集権化された労働組合・経営者団体が非常に簡潔な賃金構造の調整された交渉を行う	中央集権化された労働組合・経営者団体が労使協議会で調整された交渉を行う。	個別の労働組合が特別な国家介入と国家・労組危機協定の法的拡張下で非中央集権的な交渉を行う。	個別の労働組合 広範なボランティア団体と非中央集権的な交渉を行い、賃金分散増加
福祉支援	普遍主義的モデル 社会サービス志向	大部分雇用に基づく便益	不統一な範囲での限られた支援	就労増加志向の「最後の手段」としての社会的支援への強い信頼
EU諸国	デンマーク・スウェーデン・フィンランド・オランダ	ドイツ・フランス・オーストリア・ベルギー	イタリア・スペイン・ポルトガル・ギリシャ	イギリス・アイルランド

(出典) Ebbinghaus, 1999, Amable, 2003, pp.174-175, Sapir, pp.356-377, MacCann, Dermot (2010), *The Political Economy of the European Union, polity*, p.134, および European Commission (2014), Special Eurobarometer 415-Tabeles D Results, 2014. から作成。

EU雇用・社会政策の動向

- 2017年3月 ローマ宣言「社会的な欧州の実現」
 - 2017年4月 「欧州の社会的側面に関する考察」公表
 - ①社会的側面は移動の自由のみ
 - ②マルクスビード統合案(ユーロ圏・その他)
 - ③EU27加盟国で社会的側面を強化
- 欧州社会権に関する柱
(雇用・社会政策に関する20基本原則・権利を規定)
- 2017年11月 欧州委員会・欧州議会・EU理事会共同採択
- ↓
- 2018年5月 次期中期財政枠組み (MMF) 2021～2027：EU予算案

図表 9-11 ローマ・アジェンダの概要

1. 安全で安心な欧州	テロ・組織犯罪と闘い、EU域外国境管理を強化し、持続可能な移民・難民政策により、欧州市民が安全・安心できる自由移動可能な共同体を実現する。
2. 繁栄を享受する持続可能な欧州	経済成長と雇用創出できる共同体、安定した強い通貨に裏打ちされた単一市場をさらに推進し、特に中小企業に適切な経営環境を作る。投資、構造改革、経済通貨同盟構築を図るうえで持続可能な成長、安定した適切な価格のエネルギーと汚染のない安全な環境を提供する。
3. 社会的欧州 (社会政策)	域内市場の整合性を維持し、持続可能な成長を基礎に経済的社会的発展と結束・収斂をはかる。男女平等、市民の人権と機会均等をさらに推進する。失業、差別、社会的排除と貧困を撲滅し、若者に最善の教育・職業訓練を行い、伝統・文化遺産を相互に尊重しあう共同体を目指す。
4. 国際社会で強力な欧州 (外交政策)	近隣諸国・世界各国と連携し、安全と繁栄を促進。EU各加盟国の個々の状況と法的制約を考慮しつつ、NATO との協力し、共通外交・安全保障・防衛政策を強化し、自由で公正な貿易と積極的な気候変動対策を推進して国連や多国間制度を支持する。

(出典) Council of the European Union (2017a) "The Rome Declaration, Press release", 149/17. から作成。

2017年11月「公正な職業と成長のための社会サミット」 (スウェーデン・ヨーテボリ)

「欧州社会権の柱」20の基本原則

緊縮財政→福祉削減・失業者増加・未就職若者・経済的社会的格差拡大→ポピュリズム

 機会均等と労働市場への 平等なアクセス	 公正な労働条件	 社会的保護と包摂
◆ 教育、訓練、生涯学習	◆ 安定的かつ適応性のある雇用	◆ 保育と子ども支援
◆ 男女平等	◆ 賃金	◆ 社会的保護
◆ 機会均等	◆ 雇用条件と解雇の際の保護に関する情報	◆ 失業給付
◆ 積極的な就業支援	◆ 労使対話と労働者の参加	◆ 最低所得
	◆ ワークライフバランス	◆ 高齢者の所得と年金
	◆ 健康的で、安全で、十分な適応性のある労働環境とデータ保護	◆ 医療
		◆ 障害者の包摂
		◆ 長期介護
		◆ 住宅とホームレス支援
		◆ 基本的サービスへのアクセス

法的拘束力はない、政策ガイドライン
政治的宣言として欧州委員会が実施

出典：欧州委員会「Social Summit for Fair Jobs and Growth」を基に作成<http://eumag.jp/issues/c0218/>

欧州統合 の行方

シナリオ3から
シナリオ5を
目指す

図表 9-10 「欧州の将来に関する白書」5つのシナリオの概要

	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5
単一市場・貿易	単一市場（E、メルギー、デジタル部門含む）強化 EJ27 はさらなる貿易強化	単一市場の強化、基準は加盟国間で異なる；EJ27 やサービスの移動	シナリオ1と同様	共通基準は最低限度でEJ27レベルの規制を実施、強力な執行強化；貿易はEJ27専らEJ27レベルで処理	単一市場は、基準の統一・調和、強力な執行強化；貿易はEJ27レベルで処理
経済・通貨同盟	ユーロ圏の機能の改善を進める	ユーロ圏内の協力は限定的	シナリオ1と同様；一部経済政策を深化；協力を強化 例：税・社会的基準	ユーロ圏の統合強化；安定確保を奨励；EJ27 は雇用、社会政策への関与を減少	経済、金融、財政同盟の達成
シェンゲン、移民・安全保障	域外国境管理の協力を推進的強化；共通犯罪政策や安全保障管理は継続に実施	共通移民・難民政策は設定せず 安全同盟の問題 協力は2国間限り決める 域内協力は継続に実施	シナリオ1と同様；一部移民政策形成；安全保障や司法分野での協力を強化	国境管理や難民政策、テロ対策協力は組織的／体系化	シナリオ4と同様
対外政策・防衛	一つの声に基づく対外政策（緊密な防衛同盟）協力を強化（変化なし）	対外的課題は2国間・防衛協力は従来通り実施（変化なし）	シナリオ1と同様；一部国家群が防衛協力を強化；軍事協力の緊密な共通化	EJ27は全ての外交政策で、一つの声で対応；欧州防衛同盟の形成	シナリオ4と同様
EU予算	27か国で同意、改善された課題を反映し部分的に刷新	単一市場に必要なものに絞る	シナリオ1と同様；いくつかの国が統合を深化させた 分野での協定手続の枠組み作成	EJ27の同意更新、大幅に拡大	大きく刷新・独立財源強化；ユーロ圏の財政安定機構設置
実施能力	積極的改革目標で成果、意思決定は複雑・実施力は明瞭に高められるとは限らない	意思決定はより容易く、集合的な行動力には制限；共通の解決が必要	シナリオ1と同様；一部国家群がある分野で目標達成；意思決定は複雑化	課題に優先順位付け、進める場合の合意困難；EJ27意思決定は明確化、迅速に行動可能	意思決定は迅速かつ柔軟はより強力；EJ27が加盟国から権限を得ずともEJ27がこれらワンダピリティ確保に協力が増大

（出典） European Commission (2017c) "White Paper on the Future of Europe" p.29. から作成

EU改革の方向性とEU統合 欧州社会の将来像

(1) フォンデアライエン欧州委員会新委員長のEU改革案

- ①グリーン化
- ②デジタル化
- ③社会政策と成長戦略

(2) 公共領域の市場化と財政危機・財政再建と EU社会政策—EU社会権

EU新体制：環境政策と格差対策が優先課題、ユーロ制度改革

新欧州委員会フォン・デア・ライエン委員長の優先課題

政策課題	具体的施策
欧州グリーンディール	2050年温暖化ガス排出量ゼロの目標設定 10年間で1兆ユーロの投資計画 気候変動対策の支援のための「移行基金」
人々のためになる経済	ユーロ制度改革（共通予算、財政ルールの柔軟運用、預金保険等）最低賃金、欧州失業給付再保険スキーム 若年失業や子供の貧困への保障制度
デジタル時代に適した欧州	5G網の基準共通化 AI倫理規定法制化
欧州的生活の保護	移民・難民規則見直し 域外境界警備強化
世界の中のより強い欧州	自由で公正な貿易 外交政策の全会一致の見直し 欧州防衛同盟の推進
民主主義の強化	欧州議会の権限強化 欧州議会の筆頭候補制度の改善

(出典) European Commission(2019), Political guideline for the next European Commission 2019-2024, A Union that strives for more My agenda for Europe by candidate for President of the European Commission

(3) デジタル情報資本主義へのEUの規制政策

- GDPR規制とGAFA等へのグローバルタックス課税
- 環境・人権・法の支配と民主主義的価値の維持
- 持続可能な循環型経済・限界費用ゼロ化への政策的対応

おわりに

EUは、環境・デジタル化を通じて限界費用ゼロに近づけ、SDGs 持続可能な循環型のエコ経済システムを目指す

- EUの環境・社会・労働・人権規制・課税基準のグローバル化を目指す
- EU規制基準のグローバル化を通じて貿易・投資におけるEUの競争上の優位を確保する経済成長戦略を模索する
- 安全保障・テロ対策等社会安全・サイバーセキュリティ分野における英国との協力関係を維持
- EUは、今後も加盟国間の政治経済制度と政策調整機能を担うが、加盟国の自律性をどの程度尊重するか、統合の在り方は、補完性原則と比例性原則、柔軟性の許容程度に依存する

参考文献

- 須網隆夫編 (2018) 『英国のEU離脱とEU統合の未来』日本評論社、2018年
- 福田耕治編著 (2016) 『EU・欧州統合研究・改訂版』成文堂、2016年
- 福田耕治編著 (2016) 『EUの速帯とリスクガバナンス』成文堂、2016年
- 福田耕治 (2012) 『国際行政学・新版』有斐閣、2012年
- 福田耕治編著 (2011) 『多元化するEUガバナンス』早稲田大学出版部、2011年
- 福田耕治 (2011) 「リスボン条約に至る機構改革と民主的正統性」
スポン条約とEUの課題』(日本EU学会年報 第31号)、2011年
- 福田耕治編著 (2010) 『EU・欧州公共圏の形成と国際協力』成文堂、2010年
- 福田耕治 (2010) 「欧州ガバナンス改革におけるデモクラシーとアカウントビリティ」『デモクラシーとアカウントビリティ』風行社、2010年
- 福田耕治編著 (2009) 『EUとグローバル・ガバナンス』早稲田大学出版部、2009年
- 福田耕治・福田八寿絵 (2009) 『EU・国境を越える医療』文真堂、2009年
- Koji Fukuda(2017) "Growth, Employment and Social Security Governance in the EU and Japan", *Policy Change under New Democratic Capitalism*, (H.Magara ed. Routledge)

2. グローバル・フォーラムのご紹介

「グローバル・フォーラム」(The Global Forum of Japan : GFJ)は、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。1982年の創立以来40年近くにわたり、米国、中国、ロシア、ASEAN諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の世界の国・地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として相手国の研究組織等との共催形式で「対話」と称する政策志向の知的交流を毎年4回程度実施している。日本側からできるだけ多数の参加者を確保するため、原則として開催地は東京としている。

現在、伊藤憲一代表世話人、渡辺蘭執行世話人、高畑洋平常任世話人・事務局長の他、石川洋、矢口敏和の2名の経済人世話人および11名の経済人メンバー、柿沢未途、末松義規、鈴木馨祐、船田元の4名の政治家世話人および11名の政治家メンバー、そして伊藤剛、神谷万丈、高原明生、渡邊啓貴の4名の有識者世話人および53名の有識者メンバーによって運営されている。

※当フォーラムの活動は、当フォーラムの趣旨に賛同する法人メンバーなどの参加と貢献によって維持されております。こうした中、当フォーラムは、1社、1団体でも多くの法人様のご支援とご参加を得たく、現在、新規法人メンバーを募集しております。当フォーラムの趣旨にご賛同頂き、ご支援いただける場合、ご入会をご検討いただければ幸いです。ご入会に関する詳しい内容につきましては、当フォーラムまでご連絡ください。

【連絡先】

名称：グローバル・フォーラム

住所：〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂1301

電話：03-3584-2193 FAX：03-3589-5120

E-mail：gfj@gfj.or.jp URL：http://www.gfj.jp/j/

第2回「欧州政策パネル」
混沌の「英 EU 離脱問題」：ベルリンの壁崩壊 30 年後の
欧州の未来図とは
報告書

2019 年 12 月 25 日発行

- 発行人：渡辺 繭
- 編集人：高畑 洋平
- 発行：グローバル・フォーラム
住所：〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
電話：03-3584-2190 FAX：03-3589-5120
メール：gfj@gfj.or.jp URL：<http://www.gfj.jp/j/>
- 印刷製本：株式会社丸井工文社

GF-III-J-B-0090

